

少子化対策地域評価ツール
ワークブック

団体名：飯塚市

作成者：少子化対策施策検討WG

活動時期：令和5年4月～令和6年2月

地域の実情に応じた “オーダーメイド型”
の少子化対策の実践に向けて

～ 目次 ～

STEP 1	部局横断的な検討体制の構築	… 3
STEP1-1	組織横断的なプロジェクトチームの組成	… 4
STEP1-2	現状の把握(既存事業の棚卸し等)	… 4
STEP1-3	目標・実施計画の策定	… 8
STEP 2	客観的指標の分析による地域特性の見える化	… 9
STEP2-1	出生に関連する基本的な指標の状況を把握する	… 10
STEP2-2	地域の様々な指標を収集し、活用する	… 14
STEP2-3	出生に関連する指標の要因仮説を検討する	… 18
STEP 3	主観調査による地域特性の把握	… 19
STEP3-1	調査内容の検討	… 20
STEP3-2	調査方法の検討	… 20
STEP3-3	調査の実施・結果の整理	… 20
STEP 4	地域の強み・課題の分析	… 21
STEP4-1	調査による検証を踏まえた仮説の深掘り	… 22
STEP4-2	資源や強みに目を向けながら、地域住民の実態や理想像の素案をつくる	… 23
STEP4-3	対応策の検討に向けた課題や強みの整理	… 33
STEP 5	対応策の検討	… 39
STEP5-1	地域内で活用できる関連事業の洗い出し	… 40
STEP5-2	地域外で行われている支援事業等の情報収集	… 43
STEP5-3	対応策のアイデアをまとめる	… 44
STEP 6	対応策の実行	… 45
STEP6-1	対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する	… 46
STEP6-2	対応策を具体的に整理し、事業化する	… 48
STEP6-3	事業の効果を検証し、改善につなげる	… 49

STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

作業時期：令和5年4月18日

プロジェクトチームの構築

- ✓ 「地域アプローチ」による取組のプロジェクトメンバーを一覧にまとめてみる。中心となる事務局(コアメンバー)が誰かを明確に整理しておく
- ✓ 本シートは、各STEPの検討を経て協力者・関係者が増えるごとに更新を行う

所属	部署名	役職	氏名	リーダー
福祉部	子育て支援課		職員A	
			職員B	
			職員C	
	保育課		職員D	
			職員E	
行政経営部	総合政策課		職員F	
市民協働部	男女共同参画推進課		職員G	
	まちづくり推進課		職員H	
経済部	経済政策推進室		職員I	
都市建設部	建設政策課		職員J	
教育部	教育総務課		職員K	
	学校教育課		職員L	
	生涯学習課		職員M	
事務局	福祉部		職員N	
	子育て支援課		職員O	
	子育て支援課		職員P	

既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実施施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能
- ✓ 本市においては、事務事業評価シートを作成しているのでそれを代用する

既存事業の棚卸し結果まとめ

地域評価ツール:p.18~22

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと(目標)の整理に向けて、いま置かれている状況と実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

①少子化対策に関する飯塚市の課題意識

- 家族・住環境のバランスがよい。(県平均と同じ状況ではあるが)
- 医療保険関係では、小児科医、産婦人科医とも充実している。
- 就労状況では、女性に関する管理職割合と正規雇用者比率が高い水準である。
- 合意系特殊出生率は全体としては県より高い水準だが、第3子以降の率が県平均を下回っている。

②少子化対策に関する飯塚市の現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果(KPI含む) および課題認識	
自然増減	有配偶率	結婚	婚活支援事業	子育て支援課	1,517千円	・JUNOALL会員登録者数 ・結婚に対する意欲の高い若者の出会い機会の創出
			移住支援事業	総合政策課	3,265千円	・移住者数 ・単身世帯の生活基盤の安定化による結婚意欲の向上
			男女共同参画推進啓発主催事業	男女共同参画推進課	3,295千円	・講座参加率 ・結婚生活における負担の不公平感の解消
	出産	有配偶出生率	不妊治療助成事業	子育て支援課	8,165千円	・助成件数 ・子どもを持つことを望む家庭の支援
			母子健康手帳交付事業	子育て支援課	10,039千円	・交付冊数 ・リスクを抱えた特定妊婦の早期把握と適切な支援
			妊婦健康診査	子育て支援課	90,053千円	・受診券の利用枚数 ・子育てに関する理解促進や精神的不安の解消
			母子保健訪問指導事業	子育て支援課	13,833千円	・妊産婦訪問者数 ・適切な妊婦健康診査受診の支援
			産前・産後生活支援事業	子育て支援課	1,534千円	・利用時間数 ・妊産婦の心身負担の軽減
			助産施設措置事務事業	子育て支援課	3,375千円	・助産施設措置件数 ・経済的な理由で入院助産ができない家庭の支援
			妊娠・出産包括支援事業	子育て支援課	6,986千円	・産後ケア事業利用人数 ・産後の心身の回復と心理的安定を促進する
	子育て	有配偶出生率	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	9,110千円	・支援の実施数 ・地域で子育て支援ができるコミュニティの形成支援
			子育て応援情報発信事業	子育て支援課	1,280千円	・発行回数及び配布部数 ・最新情報の発信と確実な周知
			赤ちゃんの駅推進事業	子育て支援課	59千円	・設置箇所数 ・乳幼児を連れた保護者が外出しやすい環境の確保
			乳幼児育成指導事業	子育て支援課	30,237千円	・個別相談及び集団相談等の実施件数 ・発達面に支援が必要な家庭の支援
			乳児家庭全戸訪問等事業	子育て支援課	8,085千円	・乳児家庭訪問件数及び養育支援訪問件数 ・子育て環境の把握と適切な支援
			子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	5,918千円	・特定妊婦等への支援プラン作成件数 ・支援が必要な妊婦への適切な支援
			支援対象児童等見守り強化事業	子育て支援課	1,677千円	・支援対象者宅への訪問件数 ・虐待等支援対象者の早期発見・未然防止
			母子家庭等自立支援給付等事業	子育て支援課	29,130千円	・給付金支給件数 ・よりよい条件の就業への支援
			母子生活支援施設措置事務事業	子育て支援課	7,110千円	・入所視線施設措置世帯数 ・母子の自立と安全な生活の支援
子育て	有配偶出生率	ひとり親家庭等日常生活支援	子育て支援課	786千円	・利用時間数 ・生活支援や育児支援	
		養育費保証促進事業費	子育て支援課	924千円	・養育費保証促進補助金申請件数 ・養育費の履行確保による生活基盤の確保	

既存事業の棚卸し結果まとめ

地域評価ツール:p.18~22

②少子化対策に関する飯塚市の現在の取組内容(つづき)

項目	現在の取組	担当課	予算規模	成果(KPI含む) および課題認識
自然増減 有配偶出生率 子育て	子育て短期支援事業	子育て支援課	1,330千円	・利用日数 ・保護者の元を離れた期間の児童の適切な養育と保護
	休日等子育て支援事業	子育て支援課	1,271千円	・利用者数 ・一時預かりができる体制の確保
	街なか子育てひろば事業	保育課	27,262千円	・利用者数 ・交流の場の提供と育児講座や育児相談
	地域子育てひろば事業	保育課	27,692千円	・利用者数 ・交流の場の提供と育児講座や育児相談
	病児・病後児保育事業	保育課	13,047千円	・施設数及び利用者数 ・病気回復期の児童の適切な保育と保護者の仕事の継続支援
	一時預かり事業	保育課	17,714千円	・施設数及び利用者数 ・一時的な保育環境の確保による子育て環境の充実
	公立保育所延長保育事業	保育課	2,599千円	・利用者数 ・保護者の仕事の継続支援
	私立保育所特別保育事業費補助金交付事業	保育課	42,042千円	・延長保育利用者数及び一時預かり利用者数 ・保護者の仕事の継続支援
	私立幼稚園一時預かり補助事業	保育課	28,017千円	・一時預かり利用者数 ・保護者の仕事の継続支援
	保育補助者雇用強化事業費(R4~)	保育課	14,852千円	・実施施設数 ・保育所の体制整備による子育て環境の充実
	保育士就職緊急支援事業	保育課	4,130千円	・新規保育士の確保数 ・保育所の体制維持による子育て環境の確保
	保育体制強化事業	保育課	28,945千円	・実施施設数 ・保育所の体制整備による子育て環境の充実
	保育士修学資金貸付事業	保育課	9,330千円	・貸付件数及び市内私立保育所への就職者 ・保育所の体制維持による子育て環境の確保
	保育士生活資金貸付事業	保育課	5,373千円	・貸付件数 ・保育所の体制維持による子育て環境の確保
	保育環境改善等事業	保育課	10,054千円	・システム導入件数 ・保育所の体制整備による子育て環境の充実
	まちづくり協議会活動推進事業	まちづくり推進課	87,287千円	・補助金の交付 ・地域課題を地域で解決できる市民活動の推進
	協働のまちづくり応援事業	まちづくり推進課	4,104千円	・補助金の交付件数 ・市民活動の活性化
	住宅改修補助事業	建設政策課	24,729千円	・住宅改修の件数 ・中古住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進
	戸建て中古住宅取得補助事業	建設政策課	29,698千円	・住宅取得件数 ・中古住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進
	住宅取得移住奨励事業	建設政策課	64,541千円	・住宅取得件数 ・移住定住化の促進
	小中学校スクールバス運営管理事業	教育総務課	81,631千円	・対象児童数 ・遠距離通学をする児童生徒の負担軽減
	通学助成事業	教育総務課	1,343千円	・補助実施率 ・遠距離通学をする児童生徒の保護者の負担軽減
	小中学校就学援助事業	教育総務課	229,068千円	・補助実施率 ・義務教育を受けられる環境整備に向けた経済的支援
	奨学資金貸付事業	教育総務課	5,294千円	・応募人数 ・高等教育を受けられる環境整備に向けた経済的支援
	小中学校特別支援学級関連事務	教育総務課	9,005千円	・補助実施率 ・特別支援教育を受けられる環境整備に向けた経済的支援
	児童センター運営事業	学校教育課	58,964千円	・放課後や長期休み期間の安全な児童の居場所確保

既存事業の棚卸し結果まとめ

地域評価ツール:p.18~22

②少子化対策に関する飯塚市の現在の取組内容(つづき)

項目	現在の取組	担当課	予算規模	成果(KPI含む) および課題認識	
自然増減	有配偶出生率 子育て	児童クラブ運営事業	学校教育課	338,865千円	・入所者数 ・保護者の仕事の継続支援
		適応指導教室事務	学校教育課	6,414千円	・不登校児童生徒の学校への復帰率 ・不登校児童生徒の学習支援及び居場所確保
		多層指導モデル推進事業	学校教育課	2,677千円	・小学2年生学力検査における読みの力の定着度 ・多様な児童生徒に対する学力向上に向けた支援
		就学指導関連事務	学校教育課	7,827千円	・就学相談件数 ・多様な児童生徒に対する就学会場の提供
		特別支援教育支援員等配置事業	学校教育課	176,719千円	・特別支援教育支援員の配置数 ・多様な児童生徒に対する学習支援
		通級指導教室教員等配置事業	学校教育課	9,621千円	・通級指導教室教員等配置数 ・多様な児童生徒に対する就学会場の提供
		穂波庁舎改修事業	生涯学習課	25,901千円	・スチューデントシティ、ファイナンスパーク事業の提供 ・体験型経済教育による生きる力の醸成
		子ども図書館整備事業費(R4)	生涯学習課	4,467千円	・子ども図書館を整備することによる読書活動の推進
		青少年体験活動事業	生涯学習課	328千円	・体験活動実施件数 ・体験活動を通じた主体性や社会性の醸成
		公民館講座・教室事業	生涯学習課	13,535千円	・受講者数 ・自主活動の促進や学習意欲の向上
		子どもの読書週間形成・定着支援事業	生涯学習課	1,688千円	・家読の実施児童数 ・読書活動を通じた情操教育や学習意欲の向上
		公民館・交流センターサークル事業	生涯学習課	10,094千円	・受講者数 ・自主活動の促進や学習意欲の向上
		いっぴか市民マナビネットワーク事業	生涯学習課	11,057千円	・学習回数 ・生きがいをもち学びあう自立した市民の育成
		生活体験学校施設管理	生涯学習課	26,885千円	
社会増減 転出入	若年層	定住化促進事業	総合政策課	12,513千円	・移住相談参加者数 ・市の魅力発信
		移住支援事業	総合政策課	3,265千円	・移住者数 ・単身世帯の生活基盤の安定化による結婚意欲の向上
		地域雇用活性化推進事業	経済政策推進室	41,095千円	・就職者数 ・事業所の魅力向上や事業拡大、人材育成の推進
		短時間就労支援事業	経済政策推進室	新規事業(未定)	・説明会参加者数 ・生活基盤の安定化と子育て世帯の経済的支援
		奨学資金貸付事業	教育総務課	5,294千円	・償還免除者数(定住者数) ・高等教育が受けられる環境整備に向けた経済的支援
	子育て世帯	住宅改修補助事業	建設政策課	24,729千円	・子ども加算件数や移住した子どもの数 ・15歳以下の子ども1人につき2万円を加算
		戸建て中古住宅取得補助事業	建設政策課	29,698千円	・子ども加算件数や移住した子どもの数 ・15歳以下の子ども1人につき10万円を加算
		住宅取得移住奨励事業	建設政策課	64,541千円	・子ども加算件数や移住した子どもの数 ・15歳以下の子ども1人につき10万円を加算
		地域雇用活性化推進事業	経済政策推進室	41,095千円	・就職者数 ・事業所の魅力向上や事業拡大、人材育成の推進
		短時間就労支援事業	経済政策推進室	新規事業(未定)	・説明会参加者数 ・生活基盤の安定化と子育て世帯の経済的支援
通学助成事業	教育総務課	1,343千円	・補助実施率 ・遠距離通学をする児童生徒の保護者の負担軽減		
奨学資金貸付事業	教育総務課	5,294千円	・応募人数 ・高等教育が受けられる環境整備に向けた経済的支援		

実施計画の策定

地域評価ツール:p.23~27

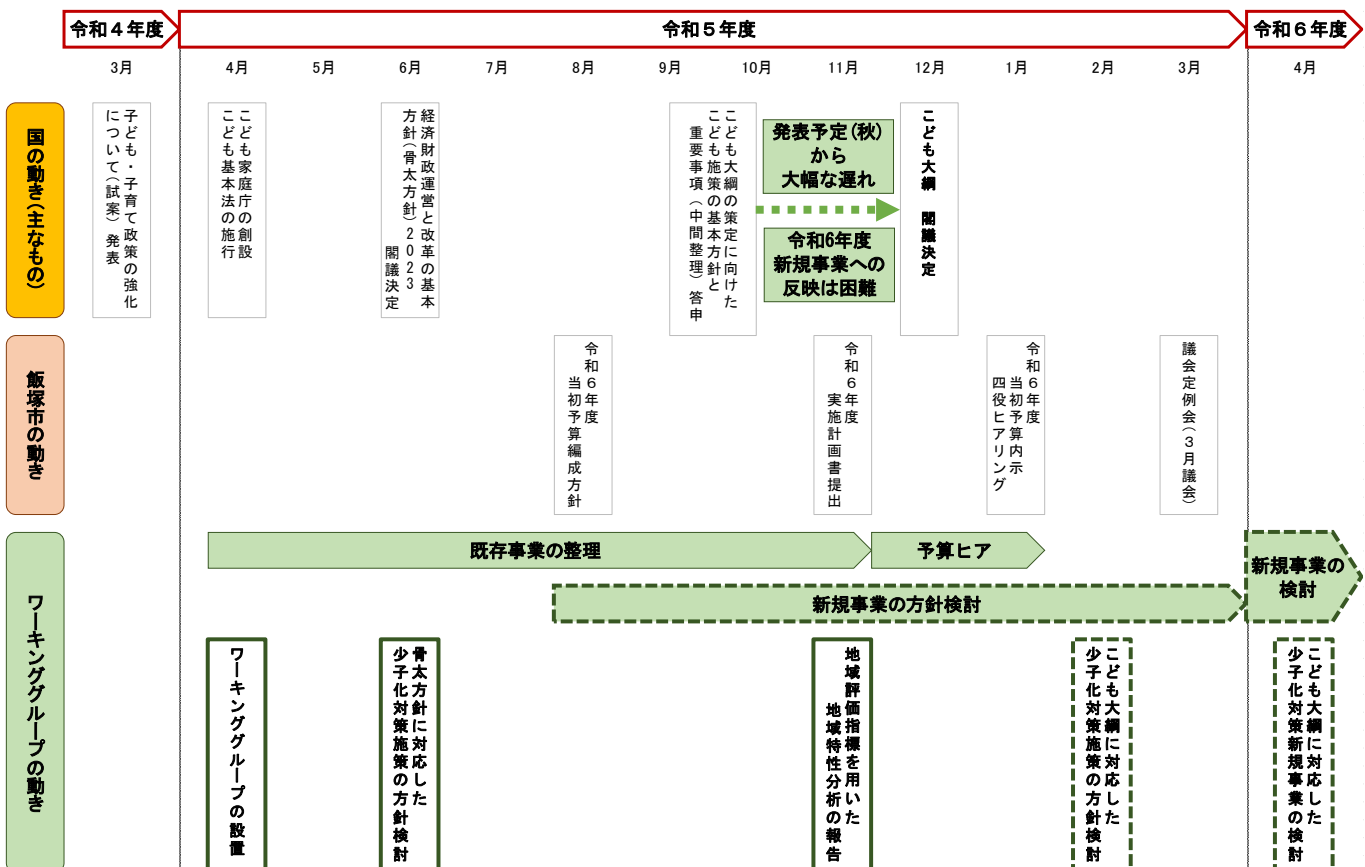
- ✓ 「地域アプローチ」による検討の内容を明確にしつつ進捗確認を行うため、今年度達成したいこととそのために必要な調査や取組の予定を記載する

●達成したい目標

令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存事業の整理 ✓ 地域評価指標を用いた地域特性分析の報告 ✓ こども大綱に対応した少子化対策施策の方針決定
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ワーキングからまち・ひと・しごと創生総合戦略の専門部会への移行 ✓ こども大綱に対応した少子化対策新規事業の企画・立案 ✓ 地域評価ツールワークブックでの検討を飯塚市こども計画に反映させる
令和7年度～ (将来)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域評価指標を活用した地域特性分析のデータ更新と再検証 ✓ 少子化対策新規事業の実施

●具体的なスケジュール

飯塚市少子化対策施策検討ワーキンググループの主なスケジュール



STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

作業時期：令和5年4月18日～10月18日

出生に関連する指標の特徴をまとめる

地域評価ツール:p.30~33

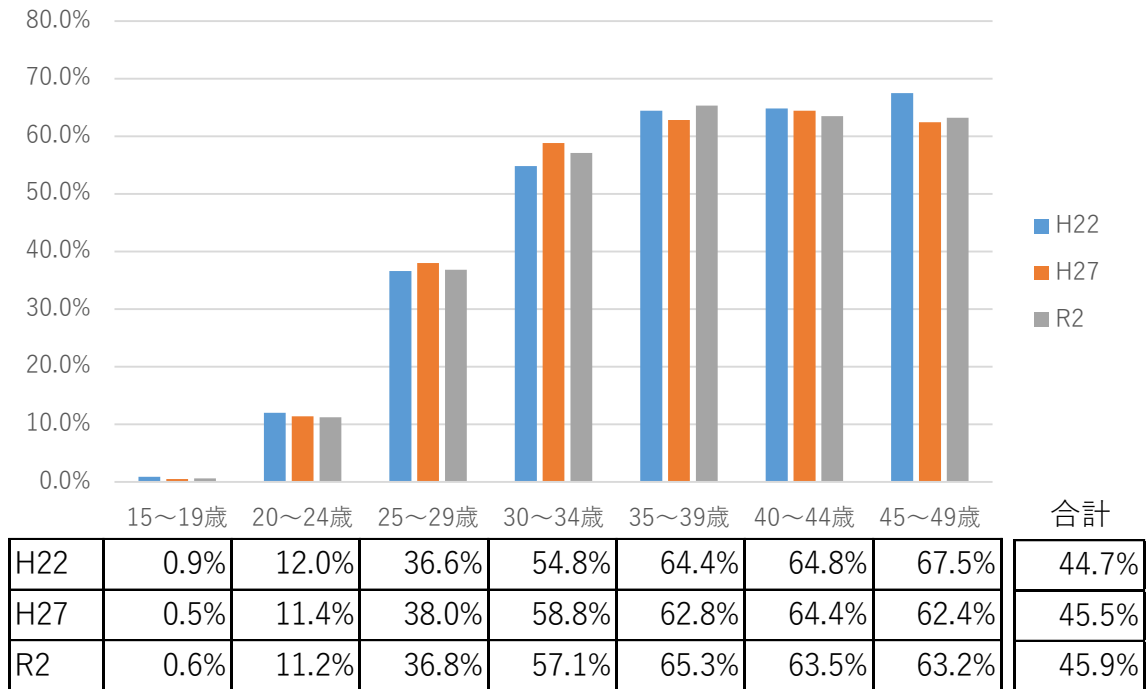
- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴(地域別・属性別・時系列別等)を書き出す

STEP2-3 で作成

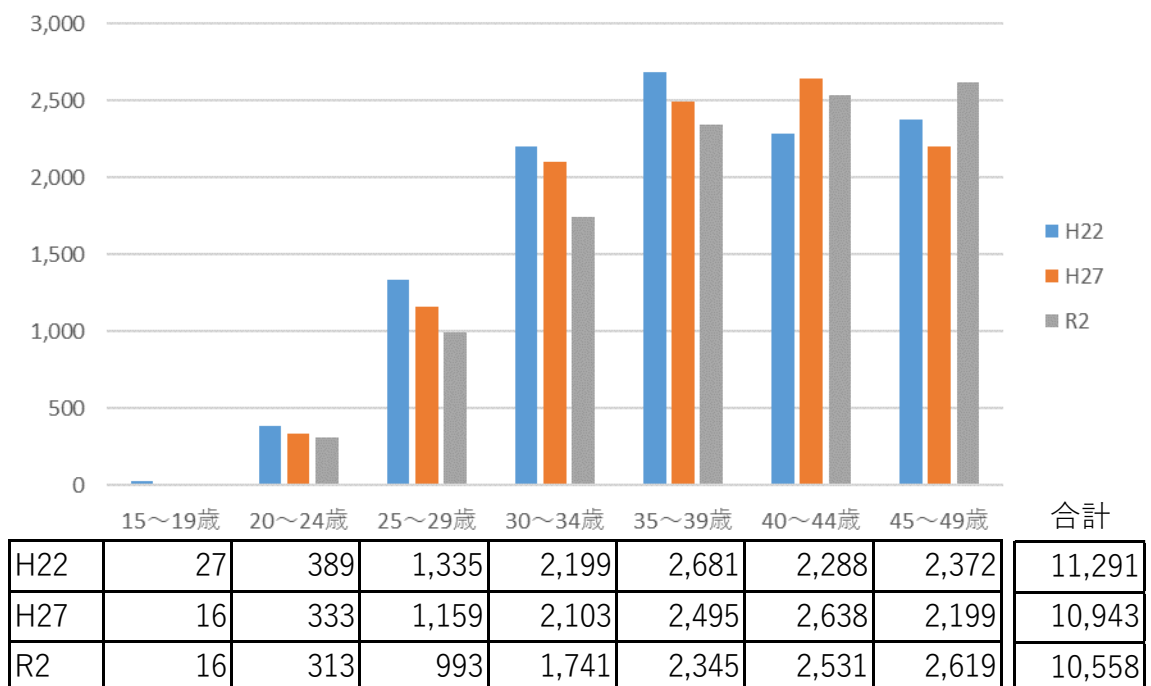
出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> 年代別有配偶率(20代前半) 全国：6.7% 県：7.4% 飯塚市：11.2% 年代別有配偶率(20代後半) 全国：33.1% 県：32.7% 飯塚市：36.8% 年代別有配偶率(30代前半) 全国：57.8% 県：55.8% 飯塚市：57.1% 年代別有配偶率(30代後半) 全国：67.7% 県：65.2% 飯塚市：65.3% 		<ul style="list-style-type: none"> R2(2020)年国勢調査
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.66 県平均：0.64 飯塚市：0.71 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 		<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
	二人目	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.53 県平均：0.59 飯塚市：0.60 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 		<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
	三人以上	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.24 県平均：0.41 飯塚市：0.38 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 		<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年代別社会増減の状況 20代前半：△29人 20代後半：△27人 30代前半：△32人 30代後半：△9人 女性の年代別社会増減率の比較(20代前半) 福岡市：4.9% 県：△0.1% 飯塚市：△1.0% 女性の年代別社会増減率の比較(20代後半) 福岡市：0.0% 県：△0.3% 飯塚市：△1.0% 女性の年代別社会増減率の比較(30代前半) 福岡市：△0.5% 県：0.0% 飯塚市：△1.1% 女性の年代別社会増減率の比較(30代後半) 福岡市：0.0% 県：0.2% 飯塚市：△0.3% 		<ul style="list-style-type: none"> R4(2022)年住民基本台帳人口移動報告年報
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年代別社会増減の状況 15~49歳：△96人 女性の年代別社会増減率の比較(15~49歳) 福岡市：0.9% 県：0.1% 飯塚市：△0.4% 		<ul style="list-style-type: none"> R4(2022)年住民基本台帳人口移動報告年報

出生に関連する指標の特徴をまとめる

飯塚市の年代別(5歳刻み)有配偶率の推移

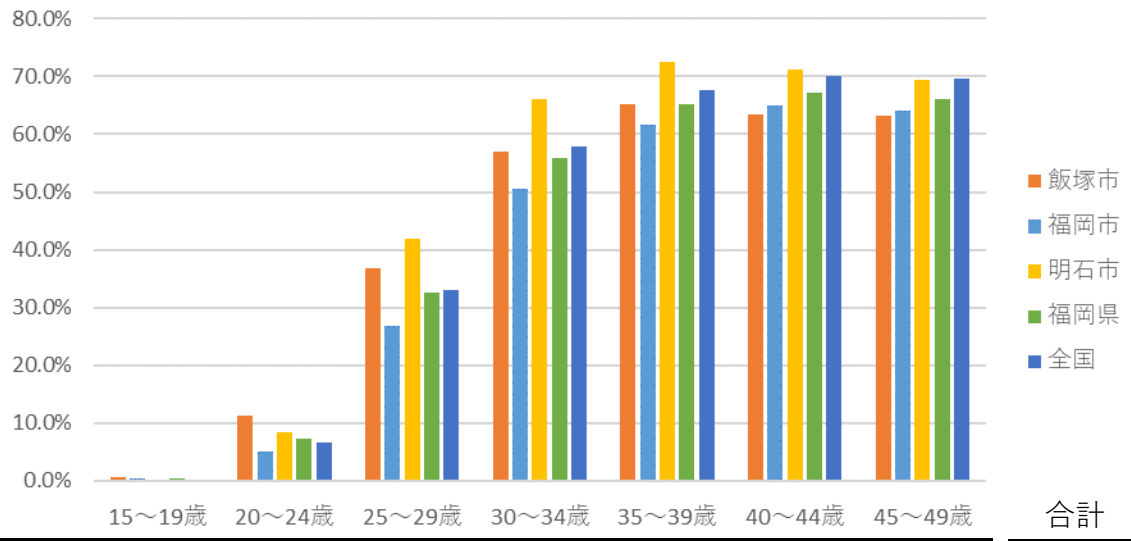


飯塚市の年代別(5歳刻み)有配偶者数の推移



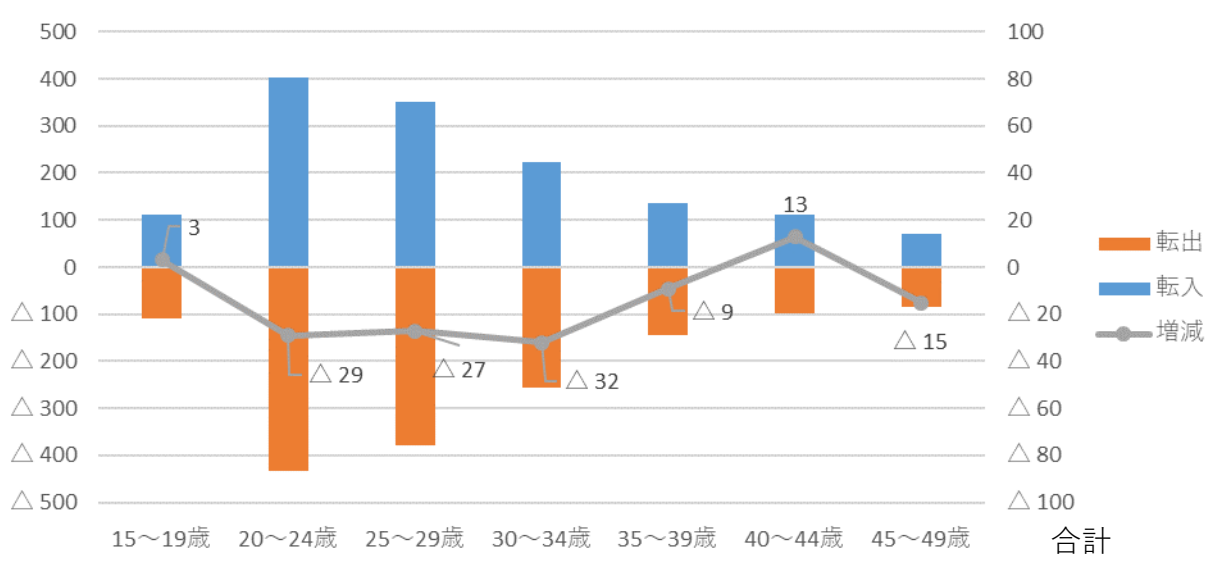
出生に関連する指標の特徴をまとめる

R2 年代別（5歳刻み）有配偶率の比較



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
飯塚市	0.6%	11.2%	36.8%	57.1%	65.3%	63.5%	63.2%	45.9%
福岡市	0.4%	5.1%	26.8%	50.5%	61.7%	64.9%	64.2%	42.3%
明石市	0.3%	8.3%	42.0%	66.1%	72.6%	71.3%	69.4%	52.2%
福岡県	0.4%	7.4%	32.7%	55.8%	65.2%	67.2%	66.2%	45.9%
全国	0.3%	6.7%	33.1%	57.8%	67.7%	70.2%	69.6%	48.1%

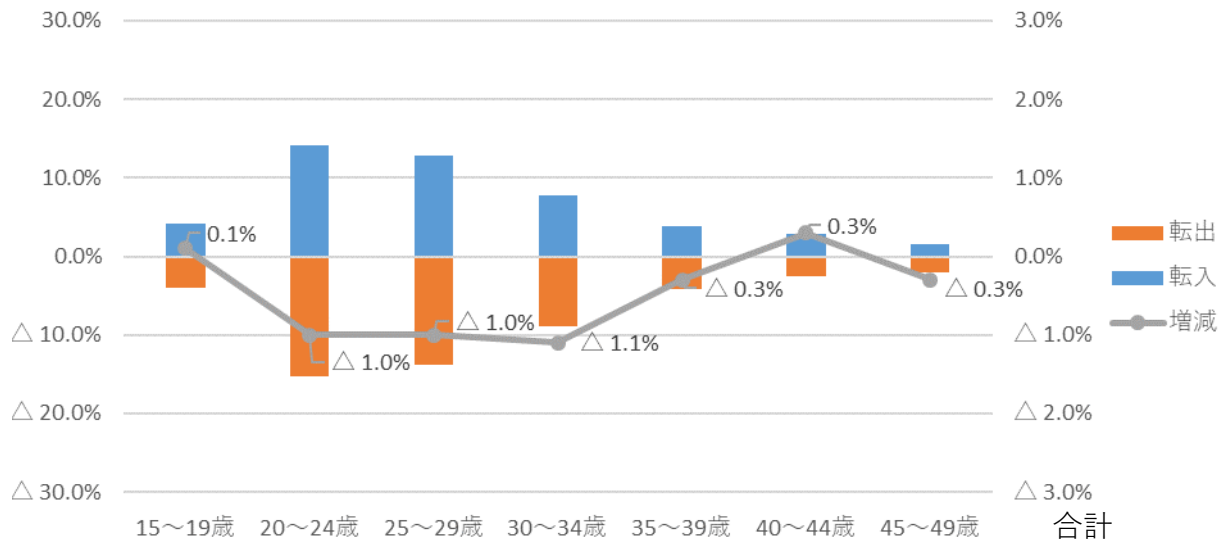
飯塚市における女性の年代別（5歳刻み）社会増減の状況



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
転入	111	404	350	224	136	111	70	1,406
転出	△ 108	△ 433	△ 377	△ 256	△ 145	△ 98	△ 85	△ 1,502
増減	3	△ 29	△ 27	△ 32	△ 9	13	△ 15	△ 96

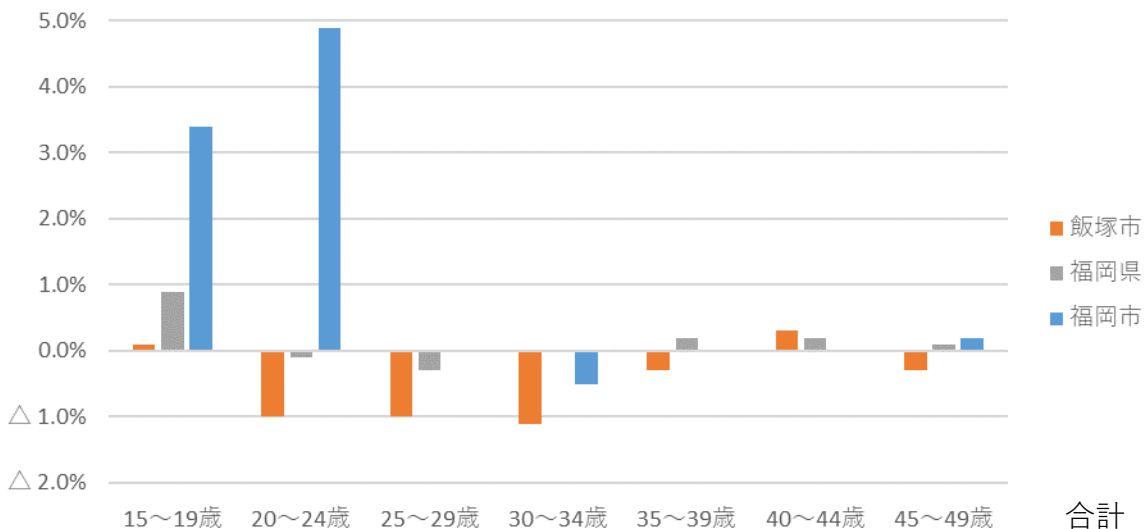
出生に関連する指標の特徴をまとめる

飯塚市における女性の年代別（5歳刻み）社会増減率の状況



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
転入	4.1%	14.2%	12.9%	7.7%	3.9%	2.8%	1.6%	6.1%
転出	△ 4.0%	△ 15.3%	△ 13.8%	△ 8.8%	△ 4.1%	△ 2.5%	△ 2.0%	△ 6.6%
増減	0.1%	△ 1.0%	△ 1.0%	△ 1.1%	△ 0.3%	0.3%	△ 0.3%	△ 0.4%

R4年度年代別（5歳刻み）女性の社会増減率の比較

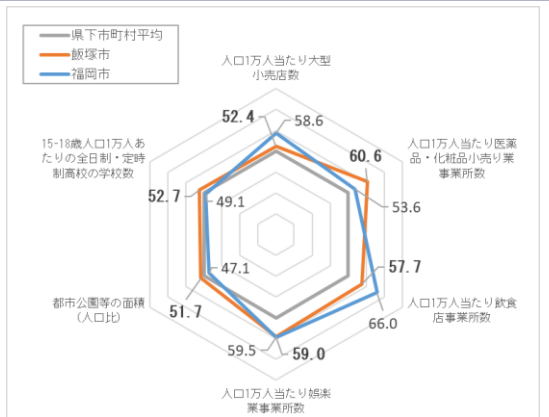
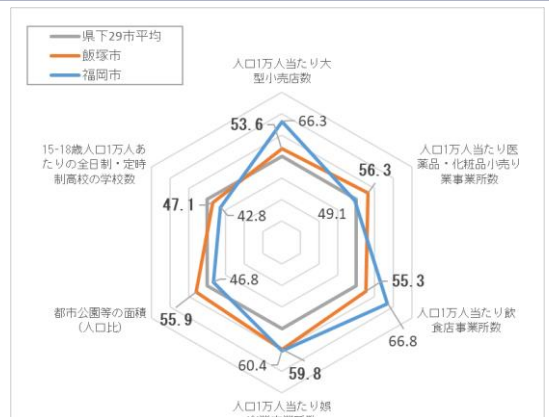

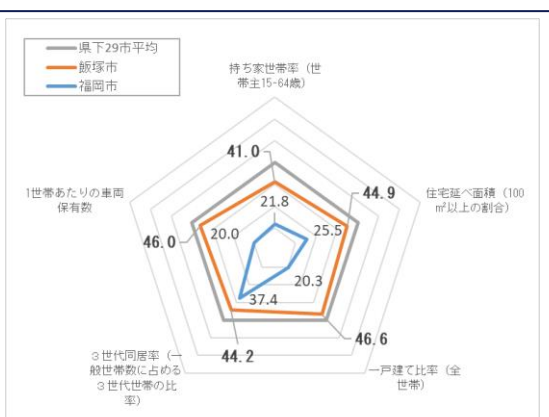

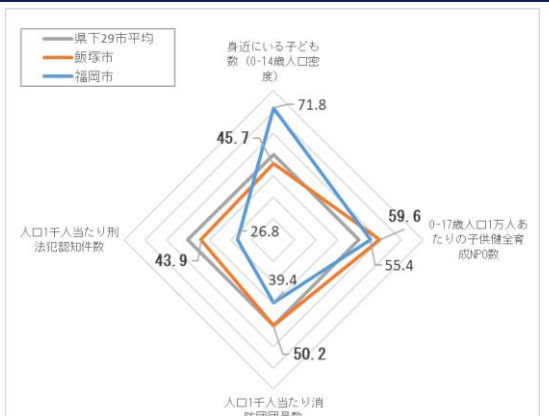


	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
飯塚市	0.1%	△ 1.0%	△ 1.0%	△ 1.1%	△ 0.3%	0.3%	△ 0.3%	△ 0.4%
福岡県	0.9%	△ 0.1%	△ 0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
福岡市	3.4%	4.9%	0.0%	△ 0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

地域評価ツール:p.34~41

- ✓ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えると考えられる地域の様々な指標の特徴と、そこから考えられることを記載する

分野	地域の特徴(事実を記載)	考察(特徴から考えられることを記載)
<p>賑わい・生活環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての指標において県下市町村平均を上回っている。 • 人口1万人あたり衣料品・化粧品小売業事業所数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> • バランスよく全項目が平均を上回っており、「ほどよく田舎、ほどよく都会」で生活しやすい都市なのではないか。 
<p>家族・住生活</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての指標において県下市町村平均を下回っている。 • 都市部の居住関連指標は町村部に比べて悪い傾向にある。 • 持ち家世帯率(世帯主15~64歳)が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> • 持ち家世帯率が低い、住宅延べ面積が狭い、一戸建て比率が低いのは、市営住宅が多いことが影響しているのではないかと考察する。 
<p>地域・コミュニティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 0~17歳人口1万人あたりの子ども健全育成NPO数が多い。 • 人口1千人あたり刑法犯認知件数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> • 子どもに関する健全育成活動が盛んなのではないかと考察する。 • 人口1千人あたり刑法犯認知件数が多いのは、警察署所在市町村であることが影響しているのではないかと考察する。 

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

地域評価ツール:p.34~41

分野	地域の特徴(事実を記載)	考察(特徴から考えられることを記載)																																															
医療・保健環境	<ul style="list-style-type: none"> 人口1万人あたりの保健師数が少ない。 20~44歳女性人口1万人あたりの産婦人科医師数(主たる診療科)が多い。 0~9歳児人口1万人あたり的小児科医師数(主たる診療科)が多い。 人口1千人あたりの医療機関数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点病院の飯塚病院や市立病院、済生会病院をはじめとする大きな病院だけでなく、診療所なども充実していることが大きな強みになるのではないかと。 																																															
	<table border="1"> <caption>医療・保健環境 (左)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>県下29市平均</th> <th>飯塚市</th> <th>福岡市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口1万人あたり保健師数</td> <td>41.8</td> <td>41.1</td> <td>63.9</td> </tr> <tr> <td>20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数(主たる診療科)</td> <td>57.1</td> <td>57.3</td> <td>61.4</td> </tr> <tr> <td>0-9歳児人口1万人あたり小児科医師数(主たる診療科)</td> <td>56.4</td> <td>53.5</td> <td>61.4</td> </tr> <tr> <td>人口1千人あたり医療機関数</td> <td>57.6</td> <td>52.4</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td>医療機関数(人口1,000人あたり)</td> <td>57.1</td> <td>57.3</td> <td>61.4</td> </tr> </tbody> </table>	指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市	人口1万人あたり保健師数	41.8	41.1	63.9	20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数(主たる診療科)	57.1	57.3	61.4	0-9歳児人口1万人あたり小児科医師数(主たる診療科)	56.4	53.5	61.4	人口1千人あたり医療機関数	57.6	52.4	61.6	医療機関数(人口1,000人あたり)	57.1	57.3	61.4	<table border="1"> <caption>医療・保健環境 (右)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>県下29市平均</th> <th>飯塚市</th> <th>福岡市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口1万人あたり保健師数</td> <td>41.1</td> <td>38.9</td> <td>58.1</td> </tr> <tr> <td>20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数(主たる診療科)</td> <td>58.9</td> <td>58.1</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>0-9歳児人口1万人あたり小児科医師数(主たる診療科)</td> <td>57.6</td> <td>52.4</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td>人口1千人あたり医療機関数</td> <td>57.6</td> <td>52.4</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td>医療機関数(人口1,000人あたり)</td> <td>57.6</td> <td>52.4</td> <td>61.6</td> </tr> </tbody> </table>	指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市	人口1万人あたり保健師数	41.1	38.9	58.1	20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数(主たる診療科)	58.9	58.1	52.3	0-9歳児人口1万人あたり小児科医師数(主たる診療科)	57.6	52.4	61.6	人口1千人あたり医療機関数	57.6	52.4	61.6	医療機関数(人口1,000人あたり)	57.6	52.4
指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市																																														
人口1万人あたり保健師数	41.8	41.1	63.9																																														
20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数(主たる診療科)	57.1	57.3	61.4																																														
0-9歳児人口1万人あたり小児科医師数(主たる診療科)	56.4	53.5	61.4																																														
人口1千人あたり医療機関数	57.6	52.4	61.6																																														
医療機関数(人口1,000人あたり)	57.1	57.3	61.4																																														
指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市																																														
人口1万人あたり保健師数	41.1	38.9	58.1																																														
20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数(主たる診療科)	58.9	58.1	52.3																																														
0-9歳児人口1万人あたり小児科医師数(主たる診療科)	57.6	52.4	61.6																																														
人口1千人あたり医療機関数	57.6	52.4	61.6																																														
医療機関数(人口1,000人あたり)	57.6	52.4	61.6																																														
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 0~5歳人口1万人あたりの地域子育て支援拠点数が少ない。 0~17歳人口1万人あたりの障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数が多い。 小学校児童数あたりの放課後児童クラブ登録児童割合が高い。 0~5歳人口1千人あたりの待機児童数がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 0~5歳人口1万人あたりの地域子育て支援拠点数が少ないとあるが、市内に5か所の地域子育て支援拠点施設があり、不足しているとは考えにくいのではないかと。 放課後児童クラブの受け入れは十分されており、保育所の待機児童も少ないので、共働きがしやすい環境にあるのではないかと。 																																															
	<table border="1"> <caption>子育て支援サービス (左)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>県下29市平均</th> <th>飯塚市</th> <th>福岡市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-5歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数</td> <td>44.8</td> <td>40.2</td> <td>58.2</td> </tr> <tr> <td>0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数</td> <td>48.8</td> <td>45.5</td> <td>47.5</td> </tr> <tr> <td>0-5歳人口1千人あたり待機児童数</td> <td>52.4</td> <td>52.5</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>小学校児童数あたり放課後児童クラブ登録児童割合</td> <td>52.4</td> <td>52.5</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>0-5歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数</td> <td>48.8</td> <td>45.5</td> <td>47.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市	0-5歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数	44.8	40.2	58.2	0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数	48.8	45.5	47.5	0-5歳人口1千人あたり待機児童数	52.4	52.5	48.4	小学校児童数あたり放課後児童クラブ登録児童割合	52.4	52.5	48.4	0-5歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数	48.8	45.5	47.5	<table border="1"> <caption>子育て支援サービス (右)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>県下29市平均</th> <th>飯塚市</th> <th>福岡市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-5歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数</td> <td>46.9</td> <td>37.2</td> <td>68.8</td> </tr> <tr> <td>0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数</td> <td>49.3</td> <td>46.6</td> <td>46.7</td> </tr> <tr> <td>0-5歳人口1千人あたり待機児童数</td> <td>53.3</td> <td>53.4</td> <td>45.9</td> </tr> <tr> <td>小学校児童数あたり放課後児童クラブ登録児童割合</td> <td>53.3</td> <td>53.4</td> <td>46.2</td> </tr> <tr> <td>0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター提供会員数</td> <td>53.3</td> <td>53.4</td> <td>46.2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市	0-5歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数	46.9	37.2	68.8	0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数	49.3	46.6	46.7	0-5歳人口1千人あたり待機児童数	53.3	53.4	45.9	小学校児童数あたり放課後児童クラブ登録児童割合	53.3	53.4	46.2	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター提供会員数	53.3	53.4
指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市																																														
0-5歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数	44.8	40.2	58.2																																														
0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数	48.8	45.5	47.5																																														
0-5歳人口1千人あたり待機児童数	52.4	52.5	48.4																																														
小学校児童数あたり放課後児童クラブ登録児童割合	52.4	52.5	48.4																																														
0-5歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数	48.8	45.5	47.5																																														
指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市																																														
0-5歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数	46.9	37.2	68.8																																														
0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数	49.3	46.6	46.7																																														
0-5歳人口1千人あたり待機児童数	53.3	53.4	45.9																																														
小学校児童数あたり放課後児童クラブ登録児童割合	53.3	53.4	46.2																																														
0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター提供会員数	53.3	53.4	46.2																																														
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> 女性の第3次産業従事者割合(20~44歳)が低い。 市議会議員に占める女性の割合が低い。 管理的職業従事者に占める女性の割合が高い。 防災会議の構成員に占める女性の割合が高い。 くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理的職業従事者に占める女性の割合が高いのは、産業構造として、医療や介護分野の事業所が充実していることが影響しているのではないかと。 																																															
	<table border="1"> <caption>働き方・男女共同参画 (左)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>県下29市平均</th> <th>飯塚市</th> <th>福岡市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通勤時間(家計を主に支える者、中位数)</td> <td>47.8</td> <td>42.3</td> <td>51.3</td> </tr> <tr> <td>女性労働力率(20-44歳)</td> <td>55.7</td> <td>50.4</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>管理的職業従事者に占める女性の割合</td> <td>55.7</td> <td>50.4</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>防災会議の構成員に占める女性の割合</td> <td>53.7</td> <td>35.4</td> <td>65.2</td> </tr> <tr> <td>くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)</td> <td>53.7</td> <td>35.4</td> <td>65.2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	47.8	42.3	51.3	女性労働力率(20-44歳)	55.7	50.4	43.5	管理的職業従事者に占める女性の割合	55.7	50.4	43.5	防災会議の構成員に占める女性の割合	53.7	35.4	65.2	くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	53.7	35.4	65.2	<table border="1"> <caption>働き方・男女共同参画 (右)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>県下29市平均</th> <th>飯塚市</th> <th>福岡市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通勤時間(家計を主に支える者、中位数)</td> <td>54.9</td> <td>45.3</td> <td>51.5</td> </tr> <tr> <td>女性労働力率(20-44歳)</td> <td>56.7</td> <td>50.5</td> <td>44.3</td> </tr> <tr> <td>管理的職業従事者に占める女性の割合</td> <td>56.7</td> <td>50.5</td> <td>44.3</td> </tr> <tr> <td>防災会議の構成員に占める女性の割合</td> <td>55.6</td> <td>32.2</td> <td>70.1</td> </tr> <tr> <td>くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)</td> <td>55.6</td> <td>32.2</td> <td>70.1</td> </tr> </tbody> </table>	指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	54.9	45.3	51.5	女性労働力率(20-44歳)	56.7	50.5	44.3	管理的職業従事者に占める女性の割合	56.7	50.5	44.3	防災会議の構成員に占める女性の割合	55.6	32.2	70.1	くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	55.6	32.2
指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市																																														
通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	47.8	42.3	51.3																																														
女性労働力率(20-44歳)	55.7	50.4	43.5																																														
管理的職業従事者に占める女性の割合	55.7	50.4	43.5																																														
防災会議の構成員に占める女性の割合	53.7	35.4	65.2																																														
くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	53.7	35.4	65.2																																														
指標	県下29市平均	飯塚市	福岡市																																														
通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	54.9	45.3	51.5																																														
女性労働力率(20-44歳)	56.7	50.5	44.3																																														
管理的職業従事者に占める女性の割合	56.7	50.5	44.3																																														
防災会議の構成員に占める女性の割合	55.6	32.2	70.1																																														
くるみ認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	55.6	32.2	70.1																																														

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

地域評価ツール:p.34~41

分野	地域の特徴(事実を記載)	考察(特徴から考えられることを記載)
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> 昼夜間人口比が高い。 都市部で比較した場合、課税対象所得(納税義務者1人あたり)が低い。 男女別正規雇用者比率(男性)が低い。 男女別正規雇用者比率(女性)が高い。 都市部で比較した場合、完全失業率(20~44歳)が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用率が低いこと、完全失業率(20~44歳)が高いことが課税対象所得を引き下げる原因となっているのではないかと。 女性の正規雇用率が高いのは、産業構造として、医療や介護分野の事業所が充実していることが影響しているのではないかと。

相関係数分析の結果

各分野の地域評価指標同士の関連性を分析するため、相関係数分析を行った。

相関係数は-1から+1までの数値で表され、-1に近づくほど強い負の相関(Aが高いほどBが低くなる)、+1に近づくほど強い正の相関(Aが高いほどBも高くなる)関係性であるといえる。

ただし、相関係数の関係性は、原因と結果がどちらの地域指標によるものなのかわからない点には注意が必要である。

① 合計特殊出生率と相関のある指標

正の相関		負の相関	
地域評価指標	相関係数	地域評価指標	相関係数
男女別正規雇用者比率(男性)	0.346	持ち家世帯率(世帯主15~64歳)	-0.341
有配偶者出生率(15~49歳)	0.416	未婚率(女性 25~39歳)	-0.594
合計特殊出生率: 第1子	0.508	未婚率(男性 25~39歳)	-0.325
合計特殊出生率: 第2子	0.557		
合計特殊出生率: 第3子	0.342		

② 第1子合計特殊出生率と相関のある指標

正の相関		負の相関	
地域評価指標	相関係数	地域評価指標	相関係数
身近にいる子ども数(0~14歳人口密度)	0.326	持ち家世帯率(世帯主15~64歳)	-0.449
課税対象所得(納税義務者1人当たり)	0.388	住宅延べ面積(100㎡以上の割合)	-0.919
		一戸建て比率(全世帯)	-0.467
		1世帯当たりの車両保有数	-0.336
		未婚率(女性 25~39歳)	-0.381
		未婚率(男性 25~39歳)	-0.453

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

③第2子合計特殊出生率と相関のある指標

正の相関		負の相関	
地域評価指標	相関係数	地域評価指標	相関係数
人口1万人当たり娯楽事業所数	0.302	未婚率（女性 25～39歳）	-0.583
1世帯当たりの車両保有数	0.417	未婚率（男性 25～39歳）	-0.498
男女別正規雇用者比率（男性）	0.421		

④第3子合計特殊出生率と相関のある指標

正の相関		負の相関	
地域評価指標	相関係数	地域評価指標	相関係数
保育所等利用児童割合(0～5歳人口比)	0.390	人口1万人当たり娯楽事業所数	-0.501
完全失業率（20～44歳）	0.585	身近にいる子ども数(0～14歳人口密度)	-0.401
未婚率（男性 25～39歳）	0.429	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	-0.319
		防災会議の構成員に占める女性の割合	-0.329
		課税対象所得（納税義務者1人当たり）	-0.618

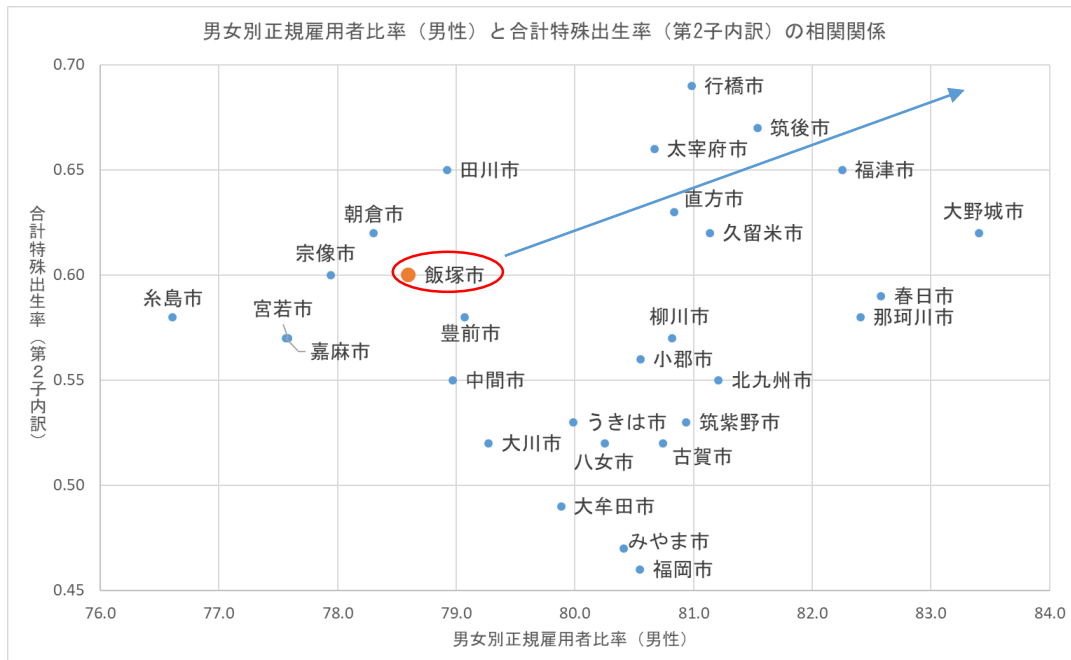
合計特殊出生率における相関係数分析に基づく3つの出産モデル

以上の合計特殊出生率における相関係数分析から、福岡県においては、以下のモデルがあると考察した。

- I 第1子出産モデル：身近に子どもがおり、経済的な安定がある
- II 第2子出産モデル：雇用が安定しており、車を保有する
- III 第3子出産モデル：雇用が安定しており、子どもを保育所に預けて共働きをする

雇用関係指標と出生率

第2子の合計特殊出生率の向上に資すると思われる雇用関係指標との相関関係の市町村比較を以下に示す。



地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

地域評価ツール:p.42~46

- ✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率		<ul style="list-style-type: none"> 年代別有配偶率(20代前半) 全国：6.7% 県：7.4% 飯塚市：11.2% 年代別有配偶率(20代後半) 全国：33.1% 県：32.7% 飯塚市：36.8% 年代別有配偶率(30代前半) 全国：57.8% 県：55.8% 飯塚市：57.1% 年代別有配偶率(30代後半) 全国：67.7% 県：65.2% 飯塚市：65.3% 	<p>本市においては、STEP3 主観調査による地域特性の把握を省略するため、要因仮説の検討工程についても省略し、STEP4-1において作成することとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> R2(2020)年国勢調査
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.66 県平均：0.64 飯塚市：0.71 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 		<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
	二人目	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.53 県平均：0.59 飯塚市：0.60 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 		<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
	三人以上	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.24 県平均：0.41 飯塚市：0.38 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 		<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年代別社会増減の状況 20代前半：△29人 20代後半：△27人 30代前半：△32人 30代後半：△9人 女性の年代別社会増減率の比較(20代前半) 福岡市：4.9% 県：△0.1% 飯塚市：△1.0% 女性の年代別社会増減率の比較(20代後半) 福岡市：0.0% 県：△0.3% 飯塚市：△1.0% 女性の年代別社会増減率の比較(30代前半) 福岡市：△0.5% 県：0.0% 飯塚市：△1.1% 女性の年代別社会増減率の比較(30代後半) 福岡市：0.0% 県：0.2% 飯塚市：△0.3% 		<ul style="list-style-type: none"> R4(2022)年住民基本台帳人口移動報告年報
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年代別社会増減の状況 15~49歳：△96人 女性の年代別社会率の比較(15~49歳) 福岡市：0.9% 県：0.1% 飯塚市：△0.4% 		<ul style="list-style-type: none"> R4(2022)年住民基本台帳人口移動報告年報

STEP 3 主観調査による地域特性の把握

作業時期：今回のワーキングでは実施しない

要因仮説を踏まえた調査内容の検討

- ✓ STEP2で検討した仮説を踏まえて、調査と仮説との関係性に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	協力者	実施 時期	担当者
例	Uターン者に対する支援が足りないので平均子ども数も市全体に比べ低くなっているのではないか	Uターン子持ち世帯のUターン理由、ハードル、ハードルを乗り越えた方法	移住相談窓口 地域の不動産屋	●月頃	子育て支援課
1					

調査方法の検討(自由記述)

- ✓ これまでの検討を踏まえて実施する調査の関係資料を添付する

～ 自由記述 ～

※アンケート・ヒアリングの調査票や、調査設計の概要等をまとめる(必要に応じてSTEP3-3の上部を活用)

実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる

- ✓ 調査の設計及び結果について、以下のシートに調査1枚につき1枚ずつでまとめる
- ✓ 調査によって得られた結果とこれを踏まえた分析(過去の類似調査等との比較など)を踏まえて、仮説との整合性を確かめながら今後の検討方針(検討を更に進める、検討の方向性を変える 等)を記載する

調査設計	調査名称	
	調査・検討の ねらい (検証する仮説)	
	対象	
	実施時期	
	調査方法	
	調査項目	
調査結果	回収数	
	調査結果概要	<仮説の検証結果> <新たに得られた発見や洞察>



調査結果を踏まえた
今後の検討方針

○調査結果の分析(過去の調査結果や傾向との比較等)を踏まえて記載する

STEP 4 地域の強み・課題の分析

作業時期：令和5年10月18日～12月22日

調査結果を踏まえた仮説の深掘り

地域評価ツール:p.69～72

- ✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説を検討する

STEP 2 で作成

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ	
有配偶率	<ul style="list-style-type: none"> 年代別有配偶率(20代前半) 全国：6.7% 県：7.4% 飯塚市：11.2% 年代別有配偶率(20代後半) 全国：33.1% 県：32.7% 飯塚市：36.8% 年代別有配偶率(30代前半) 全国：57.8% 県：55.8% 飯塚市：57.1% 年代別有配偶率(30代後半) 全国：67.7% 県：65.2% 飯塚市：65.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 20代の有配偶率が高さは、若者の妊娠による婚姻(いわゆるデキ婚)が多いことが原因ではないか。 20代の有配偶率の高さは、高卒での就職が多いことが原因ではないか。 30代後半の有配偶率の低さは、離婚率が高いことが原因ではないか。 離婚率が高いとすれば、女性が経済的に自立している(社会進出が進んでいる)ことが原因ではないか。 離婚率が高いとすれば、若いうちに結婚した世代が離婚していることが原因ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> R2(2020)年国勢調査 	
合計特殊出生率／有配偶出生率	一人目	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.66 県平均：0.64 飯塚市：0.71 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 	<ul style="list-style-type: none"> 20代の有配偶率の高さが、若者の妊娠による婚姻(いわゆるデキ婚)が原因なら、1人目の合計特殊出生率の高さにも繋がっているのではないか。 20代の有配偶率の高さ(婚姻期間の長さ)が1人目の合計特殊出生率の高さに繋がっているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
	二人目	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.53 県平均：0.59 飯塚市：0.60 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の多いエリアにおいて多子世帯が多いイメージがあるが、住宅にかかる費用が少ないこと(住宅ローンがない。家賃補助の存在)が第2子以降の合計特殊出生率の高さに繋がっているのではないか。 親と子の関係性(距離感)が近すぎる家庭が多く、第1子の子育てに執着するあまり、第2子以降に目が向かない家庭が増えることで、第2子以降の出生率が伸び悩んでいるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
	三人以上	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 全国：0.24 県平均：0.41 飯塚市：0.38 有配偶出生率(対1,000人) 全国：70.3 県平均：82.2 飯塚市：85.9 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てにかかる費用がどれくらいかかるかという負担感が現実的に見えてくることで、第3子以降を産むことを躊躇しているのではないか。 家計の主力となる男性の正規雇用率が低いため経済力が低く、第3子以降を生むことに目が向いていないのではないか。 家計を支えるために女性が正規雇用で働き続ける必要があり、出産後に職場に戻れる環境が整っていないことで、第3子以降を生むことに目が向いていないのではないか。 無計画に出産する特定妊婦が多いことが第3子以降の合計特殊出生率の高さに繋がっているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣官房「地域少子化・働き方指標」
転出入	若年層	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年代別社会増減の状況 20代前半：△29人 20代後半：△27人 30代前半：△32人 30代後半：△9人 女性の年代別社会増減率の比較(20代前半) 福岡市：4.9% 県：△0.1% 飯塚市：△1.0% 女性の年代別社会増減率の比較(20代後半) 福岡市：0.0% 県：△0.3% 飯塚市：△1.0% 女性の年代別社会増減率の比較(30代前半) 福岡市：△0.5% 県：0.0% 飯塚市：△1.1% 女性の年代別社会増減率の比較(30代後半) 福岡市：0.0% 県：0.2% 飯塚市：△0.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用の場がなく、福岡市などに職を求めているのではないか。 経済力のある男性(いわゆるハイスペック男子)の定住化を進めれば、女性の社会増減も増加に転じるのではないか。 新しい企業誘致に成功しても、正規雇用者の数が増えなければ、若者層の転出に歯止めがかからないのではないか。 福岡市の一極集中だけしか判明していないので、他市の状況と比較しなければ、飯塚市だけが悪いとは言えないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> R4(2022)年住民基本台帳人口移動報告年報
	子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> 女性の年代別社会増減の状況 15～49歳：△96人 女性の年代別社会率の比較(15～49歳) 福岡市：0.9% 県：0.1% 飯塚市：△0.4% 	<ul style="list-style-type: none"> 就職や結婚のタイミングで転出しているのを抑制する政策が必要なのではないか。 子どもの学びの環境(高等教育を含む)に物足りなさを感じているのではないか。 保育料などの費用負担の有無が直接の転出要因になっていないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> R4(2022)年住民基本台帳人口移動報告年報

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像の整理に加え、様々な分野の資源・強みのアイデアを出し合う

項目		自然増減	
		有配偶率	
		結婚(その1)	
地域住民の実態と理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> 男性が非正規雇用で所得に不安があり、女性が正規雇用で所得が安定している 結婚に魅力を感じない 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用で所得が安定している男女が多く、経済的に対等な立場のパートナーと出会える 結婚に魅力を感じることができる 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い 都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 家の近くで用が済むため行動範囲が狭く、異性と出会う機会が少ない グループで1日遊べる施設がない 移動は基本的に車のみ
		検討	<ul style="list-style-type: none"> お見合いパーティーのような形式でなく、自然に出会える交流の場をつくる 結婚のメリットを創出する(カップルや新婚割引など特典バースポート)
	家族・住生活	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 持ち家世帯率や一戸建て比率が低く、延べ床面積が狭い住宅の割合が多い 車両保有数が県平均以下
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 収入が安定していない(少ない)ので、狭い賃貸住宅で車が1台 新婚、子育て世代向けの住宅の割合が少ない(ワンルーム等の賃貸住宅が多い)
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 結婚のメリットを創出する(結婚準備金や家賃補助、住宅購入支援、車購入支援) ファミリー向けマンション等建設場所の整備
	地域・コミュニティ	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の本数が少なく、利用しにくい
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関ではなく、車が利用しやすい環境のPR
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 飯塚病院など医療機関の数、小児科医師や産婦人科医師の数が非常に多い 第3次救急医療機関(飯塚病院)まで整っており、ほぼすべての医療行為が完結する環境
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 医師の高齢化が課題? 診療科がよくわかっていない?
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR)
	子育て支援サービス		
	働き方・男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 婚活支援を実施するJUNOALLがある
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 女性が仕事を優先したシングルライフを確立しており、結婚したいと思わない
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) 結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) 結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実)
	経済雇用	強み	<ul style="list-style-type: none"> 女性の正規雇用比率が非常に高い
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率が低く、課税対象所得が福岡市や県下市町村よりかなり低い
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 女性の正規職員(看護師・福祉職)が多い 男性が正規雇用で働ける企業が少ない(大型小売店等も非正規雇用者が多い)
検討		<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率向上に向けた取組 地元高校や大学の卒業生の優先雇用 正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 	

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		自然増減	
		有配偶率	
		結婚(その2)	
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> 男性が非正規雇用で所得に不安があり、パートナーはいるが結婚を検討できない ほどよく都会、ほどよく田舎で住みやすいのに特に魅力を感じていない、基本的に都会志向 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用で所得が安定している男性が多く、パートナーとの結婚を検討できる 飯塚市が住みやすく魅力あるまちであると感じており、定住したいと思う 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い 都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ブランド品等の高級品の購入のためには、福岡都市圏に行く必要がある
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 家の近くで用が済むため行動範囲が狭い 昔の筑豊のイメージが定着しており、結婚後に定住したいまちと感じていない。
	家族・住生活	検討	<ul style="list-style-type: none"> カップルや新婚割引など特典パスポート 情報発信(住みやすさのPR・ドライブデートコース、お出かけマップなど) スタイリッシュで洗練された都会的な一面をアピールするイメージ戦略 お見合いパーティのような婚活事業ではなく、若者が自然に出会える機会の創出
		強み	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県の中心部分に位置するため、県内どの地区へも行きやすい 福岡市との比較では、住宅価格が安価で、持ち家世帯率や車両保有数は高い 賃貸物件が多く、市内での居住地区の選択肢が広いので、自宅購入までの仮住まいがしやすい
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> 持ち家世帯率や一戸建て比率が低く、住宅延べ面積も狭い 車両保有数が県平均以下
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 収入が不安定で資金面の不安から、住宅購入に踏み切れず、賃貸住宅で車が1台以下の家庭が多い 新婚や子育て世帯向け住宅の量が少ない(ワンルームなど狭い賃貸住宅が多い) 市営住宅をはじめとする安価な賃貸住宅が多いことが住宅取得の意欲を低下させている
	地域・コミュニティ	検討	<ul style="list-style-type: none"> 地域性を活かした住環境のPR 新婚家庭への支援(結婚準備金・家賃・住宅購入・車両購入) 新婚世帯への賃貸用住宅(空き家リノベーション住宅)の整備やファミリー向けマンション等の建設地の整備
		強み	<ul style="list-style-type: none"> 刑法犯認知件数が福岡市よりもかなり低く、県下29市平均よりも低い
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の本数が少なく利用しづらい
	医療・保健環境	検討	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関ではなく、車が利用しやすい環境のPR
		強み	<ul style="list-style-type: none"> 飯塚病院など医療機関の数、小児科医師や産婦人科医師の数が非常に多い 第3次救急医療機関(飯塚病院)まで整っており、ほぼすべての医療行為が完結する環境
仮説		<ul style="list-style-type: none"> 医師の高齢化が課題？診療科がよくわかっていない？ 	
子育て支援サービス	検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 	
	強み	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 婚活支援を実施するJUNOALLがある 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、出産後も働く女性が多く、キャリアアップできる 一人で生活できるため、結婚願望が弱いし、経済基盤を持つことで離婚に対するハードルが低い 女性が仕事を優先したシングルライフを確立しており、結婚や出産の優先順位が低い 通勤時間は県下市町村平均と大差なく、強みはあまりない 	
働き方 ・ 男女共同参画	検討	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) 結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) 結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
	強み	<ul style="list-style-type: none"> 女性の正規雇用比率が非常に高い 	
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率が低く、課税対象所得が福岡市や県下市町村よりもかなり低い 	
経済雇用	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 女性の正規職員(看護師・福祉職)が多い 男性が正規雇用で働ける企業が少ない(大型小売店等も非正規雇用者が多い) 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率向上に向けた取組 地元高校や大学の卒業生の優先雇用 正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 	

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		自然増減	
		有配偶出生率	
		出産(その1)	
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> ・20代で結婚(1人目の子どもあり)しているが、夫が非正規雇用で所得に不安がある ・子どもに経費をかけられず、第2子以降は考えられない 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の正規雇用が増えて所得が安定しやすい ・男性が非正規雇用でも子育て中の経済的支援がある ・(自力・支援を問わず)子どもに経費をかけられて、第2子以降を検討できる 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 ・日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い ・都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・家の近くで用が済むため行動範囲が狭い ・日常生活用品の購入や休日に出かける大型小売店への移動は基本的に車のみ
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(子連れにやさしい店舗や子どもと一緒に遊べる公園、赤ちゃんの駅、妊娠期のお役立ち情報などのPR) ・子どもと一緒にゆっくりと飲食ができる店舗や乳幼児連れで買い物ができる商業施設、妊娠期に特化したサービス(宅配サービス)等の充実
	家族・住生活	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・実家の近くに住居を確保しやすい ・福岡県の中心部分に位置するため、県内どの地区へも行きやすい
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・三世帯同居率や持ち家比率が低い
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦だけで子育てする負担感や収入が安定していない経済的理由から2子以降を躊躇 ・収入が安定していない経済的理由から住宅ローンが組めず持ち家を持ってない
	地域・コミュニティ	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金
子育て支援サービス	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
働き方 ・ 男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
経済雇用	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・三世帯同居(近居)支援金や住居取得支援金 	

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		自然増減	
		有配偶出生率	
		出産(その2)	
地域住民の実態と理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> ・30代で結婚(1人目の子どもあり)しているが、住宅ローンや奨学金の返済があり負担が大きい ・子どもに経費をかけられず、第2子以降は考えられない 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンや奨学金の返済があっても子育て中の負担が少ない ・(自力・支援を問わず)子どもに経費をかけられて、第2子以降を検討できる 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 ・日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い ・都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・家の近くで用が済むため行動範囲が狭い ・日常生活用品の購入や休日に出かける大型小売店への移動は基本的に車のみ
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期に特化したサービス(配達など)の充実 ・妊娠期におすすめの食事の情報発信 ・妊娠期の健康づくり(ウォーキングコース)の情報発信
	家族・住生活	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・実家の近くに住居を確保しやすい ・福岡県の中心部分に位置するため、県内どの地区へも行きやすい
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・三世帯同居率や持ち家世帯率が低い
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンの負担などの経済的理由から第2子以降を躊躇
	地域・コミュニティ	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・住宅ローン金利優遇措置
		強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ほどよく都会、ほどよく田舎で住みやすい
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・身近にいる子どもの数が少ない
	医療・保健環境	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎ならではの人のつながりの存在を知らない ・多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・地縁団体や子ども会などへの参加奨励
		強み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の数が多く、飯塚病院のような緊急医療体制が整っている
子育て支援サービス	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療ができる産科や保健師が少ない 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療を含めた子どもへの費用がかけられない 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療助成の拡充 ・医療機関と連携した不妊、妊娠、出産、子育てまでの相談体制の構築や現在の相談体制の拡充 	
働き方・男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターが各地区にある ・待機児童が少なく、児童クラブ登録児童数が多い 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援機関やサービスをよく知らない ・保育所や児童クラブに入所しやすく減免制度等も充実している 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(産前・産後や産後ケア等の支援事業) ・家事支援やレスパイト目的の支援の利用促進 ・一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、市立病院を活用した病児保育等のサービス ・(現状維持のためにも)保育士や児童クラブ支援員の確保 	
経済雇用	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 	
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・くるみん認定企業割合が福岡市や県下市町村よりも低い 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・時間の余裕がない ・結婚、出産後も働く女性が多い ・給与がカットされるので男性の育児休業取得が進まない 	
経済雇用	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンターや子育て短期支援事業など出産後、育児と仕事の両立支援体制の強化 ・病児・病後児の預かり施設の充実、企業内保育所等預かり施設の充実 ・出産を機に離職した女性の再就職の促進や男性の育児取得奨励に向けた支援 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返済があり負担が大きい 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返済支援

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		自然増減	
		有配偶出生率	
		子育て(その1)	
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯(2人以上の子どもあり)で、幼児や小中学生、高校生など年齢が異なる子どもがいる ・時間的な余裕がなく、次の子どもを検討できない 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所に子どもを預けたり、学校の送り迎えなどに手間がかからない ・時間的な余裕があり、次の子どもを検討できる 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 ・日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い ・都市公園も充足しており、ほどこく住みやすい環境 ・ファミレス系の飲食店が多く、異年齢の子連れでも利用がしやすい
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の選択肢が少なく、駅までの送迎や課外事業の際に学校までの送迎をしている
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・通学に利用する駅などの駐輪場や送迎スペースの整備、経済的支援
	家族・住生活	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸物件が多く、市内での居住地区の選択肢が広いので、自宅購入までの仮住まいがしやすい
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅が多く、戸建が少ない ・持ち家世帯率が低い
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が安定しておらず、妊娠・出産への不安が大きい ・賃貸物件が多く、住宅購入に対する意欲が低い(こだわりがない)
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代への一戸建取得支援(住宅ローン減税や上乗せ、空き家紹介、リフォーム補助など) ・子育て世代への家賃補助
	地域・コミュニティ	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・身近にいる子どもの数が少ない
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎ならではの人のつながりの存在を知らない ・多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が多く、家の近くにかかりつけ医を見つけやすい ・飯塚病院のような緊急医療体制が整っている
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師が少ない
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の高齢化が課題? 診療料がよくわかっていない?
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) ・子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進
	子育て支援サービス	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターが各地区にある ・待機児童が少なく、放課後児童クラブの待機児童ゼロで登録児童数が多い ・ファミリーサポートセンター事業がある
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児向けの施設は充実しているが、就学児以上の子どもの居場所が少ない ・送迎など子どもに対する時間がかかり過ぎていて保護者がリフレッシュできずにストレスを抱えている
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(子育て環境が充実していることのPR) ・小学生と幼児を同時預かり(手続きの簡素化も課題) ・一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、ファミリーサポートセンターの拡充 ・公民問わず空き施設を活用した24時間体制の一時預かり事業 ・市立病院を活用した病児保育等のサービス ・保育園通園にかかるコミュニティ交通の活用や子ども送迎タクシー事業 ・児童クラブの開催場所の変更(学校余剰施設等)
	働き方 ・ 男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い
仮説		<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産後も働く女性が多い ・給与がカットされるので男性の育児休業取得が進まない 	
検討		<ul style="list-style-type: none"> ・企業内保育等預かり施設の充実 ・時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 	
経済雇用	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の正規雇用比率が低い 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用の受け皿となる市内企業が少ない(大型小売店等も非正規雇用者が多い) ・男性の労働時間が長く、給与がカットされるので男性の育児休業取得が進まない 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(明るい家族計画など生涯設計やマネーリテラシーの啓発、定期的な採用情報のPR) ・女性が家計を支える家庭への支援 ・男性の育児休業取得等ライフワークバランスの確立(育児休業にかかる経済的な支援) ・正規雇用比率が高い企業の誘致や市内事業所の中途採用、市民優先採用の促進 ・市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) 	

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		自然増減	
		有配偶出生率	
		子育て(その2)	
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> 小学生と幼児の子どもがいて、共働きのため保育所に子どもを預けている 休日の子どもの過ごし方の選択肢が少ない 時間的な余裕がなく、保護者がリフレッシュできずにストレスを抱えている 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> 小学生と幼児のきょうだい児で休日を過ごす方法がたくさんある 共働き夫婦でもリフレッシュができる時間がとれて、楽しく子育てができる 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い 都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境 ファミレス系の飲食店が多く、異年齢の子連れでも利用がしやすい
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 休日の子どもの過ごし方の選択肢が少なく、近くのショッピングモール等で済ませている
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポッチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出
	家族・住生活	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 延べ面積が狭い住宅の割合が多い
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 部屋が様いので多子に対応できない 収入が低く、一定の広さの物件への転居ができない
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 多子世帯の転居支援や住み替えに伴う家賃補助
	地域・コミュニティ	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 身近にいる子どもの数が少ない
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 田舎ならではの人のつながりの存在を知らない 多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関が多く、家の近くにかかりつけ医を見つけやすい 飯塚病院のような緊急医療体制が整っている
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> 保健師が少ない
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 医師の高齢化が課題？診療科がよくわかっていない？
検討		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 	
子育て支援サービス	強み	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターが各地区にある 待機児童が少なく、放課後児童クラブの待機児童ゼロで登録児童数が多い ファミリーサポートセンター事業がある 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 児童クラブ児童受入れによる児童センター独占化により、就学児以上の子どもの居場所が少ない きょうだい児と一緒に遊べないので保護者がリフレッシュできずにストレスを抱えている 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(子育て環境が充実していることのPR) 小学生と幼児を同時預かり(手続きの簡素化も課題) 一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、ファミリーサポートセンターの拡充 公民問わず空き施設を活用した24時間体制の一時預かり事業 市立病院を活用した病児保育等のサービス 保育園通園にかかるコミュニティ交通の活用や子ども送迎タクシー事業 児童クラブの開催場所の変更(学校余剰施設等) 	
働き方 ・ 男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、出産後も働く女性が多い 給与がカットされるので男性の育児休業取得が進まない 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 企業内保育等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 	
経済雇用	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率が低い 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用の受け皿となる市内企業が少ない(大型小売店等も非正規雇用者が多い) 男性の労働時間が長く、給与がカットされるので男性の育児休業取得が進まない 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 女性が家計を支える家庭への支援 男性の育児休業取得等ライフワークバランスの確立(育児休業にかかる経済的な支援) 正規雇用比率が高い企業の誘致や市内事業所の中途採用、市民優先採用の促進 市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) 	

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		社会増減(転出入)	
		若年層(その1)	
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業、就職で転出し、地元に戻ってこない ・大学入学で転出し、地元に戻ってこない 	
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生や社会人になっても実家から通える ・結婚や就職で地元に戻ってくる 	
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 ・日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い ・都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・家の近くで用が済むため行動範囲が狭く、異性と出会う機会が少ない ・グループで1日遊べる施設がない ・移動は基本的に車のみ ・ほどよく都会、ほどよく田舎で住みやすいのに特に魅力を感じておらず、転出後に戻ってきたいまちと感じていない ・転出先の福岡市や都心部の方に魅力を感じている
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(実家暮らしVS一人暮らしのメリットや住みやすさのPR) ・カップルや新婚、大学生割引など対象者ごとの特典パスポート
	家族・住生活	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち家世帯率や一戸建て比率が低く、延べ床面積が狭い住宅の割合が多い ・車両保有数が県平均以下
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が安定していない(少ない)ので、狭い賃貸住宅で車が1台 ・新婚、子育て世代向けの住宅の割合が少ない(ワンルーム等の賃貸住宅が多い)
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚家庭や就職者の支援(家賃補助・車両購入支援・引っ越し費用支援など)
	地域・コミュニティ	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・また地元に戻ってきたくなるような地域コミュニティとのつながりがない ・多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が多く、家の近くにかかりつけ医を見つけやすい ・飯塚病院のような緊急医療体制が整っている
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の高齢化が課題？診療科がよくわかっていない？
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR)
	子育て支援サービス		
働き方 ・ 男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 	
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産後も働く女性が多く、キャリアアップできる ・一人で生活できるため、結婚願望が弱いし、経済基盤を持つことで離婚に対するハードルが低い ・女性が仕事を優先したシングルライフを確立しており、結婚や出産の優先順位が低い ・通勤時間は県下市町村平均と大差なく、強みはあまりない 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) ・結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) ・結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
経済雇用	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の正規雇用比率が非常に高い 	
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の正規雇用比率が低く、課税対象所得が福岡市や県下市町村よりかなり低い 	
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・就職を機に都心部へ転出 ・女性の正規職員(看護師・福祉職)が多い ・男性が正規雇用で働ける企業が少なく(大型小売店等も非正規雇用者が多い) ・男性の正規雇用比率向上に向けた取組 ・地元高校や大学の卒業生の優先雇用 ・正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 ・雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 ・Uターン若年層への移住支援金やインキュベーション施設の活用 ・JRや西鉄バスの増便 ・奨学金返済を考慮してくれる企業を増やす 	

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		社会増減(転出入)		
		若年層(その2)		
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規雇用で働ける場が少なく市外で就職し、職場近くに住むため地元に戻ってこない ・ 大学卒業、就職で転出し、地元に戻ってこない 		
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に正規雇用で働ける場所があり、社会人になっても実家暮らしができる ・ 大学生から引き続き定住してもらえる 		
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 ・ 日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い ・ 都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家の近くで用が済むため行動範囲が狭く、異性と出会う機会が少ない ・ グループで1日遊べる施設がない ・ 移動は基本的に車のみ ・ ほどよく都会、ほどよく田舎で住みやすいのに特に魅力を感じておらず、転出後に戻ってきたいまちと感じていない ・ 転出先の福岡市や都心部の方に魅力を感じている 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(実家暮らしVS一人暮らしのメリットや住みやすさのPR) 	
	家族・住生活	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤距離が短い人が多い 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡への通勤者は少ない 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) ・ 地元就職者への支援(家賃・引っ越し費用) 	
	地域・コミュニティ	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・ また地元に戻ってきたくような地域コミュニティとのつながりがない ・ 多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・ 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関が多く、家の近くにかかりつけ医を見つけやすい ・ 飯塚病院のような緊急医療体制が整っている 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の高齢化が課題？診療科がよくわかっていない？ 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 	
	子育て支援サービス			
	働き方 ・ 男女共同参画	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚、出産後も働く女性が多く、キャリアアップできる ・ 一人で生活できるため、結婚願望が弱いし、経済基盤を持つことで離婚に対するハードルが低い ・ 女性が仕事を優先したシングルライフを確立しており、結婚や出産の優先順位が低い ・ 通勤時間は県下市町村平均と大差なく、強みはあまりない 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) ・ 結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは？) ・ 結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
	経済雇用	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の正規雇用比率が非常に高い 	
弱み		<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の正規雇用比率が低く、課税対象所得が福岡市や県下市町村よりかなり低い 		
仮説		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内3大学の学生が卒業とともに県外の地元の実家に戻る ・ 女性の正規職員(看護師・福祉職)が多い 		
検討		<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の正規雇用比率向上に向けた取組 ・ 正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 ・ 雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 ・ Uターン若年層への移住支援金やインキュベーション施設の活用 ・ 奨学金返済を考慮してくれる企業を増やす 		

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		社会増減(転出入)		
		子育て世代(その1)		
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> ・市外で結婚し、地元に戻ってこないで、子育て中に飯塚に住む祖父母の援助が受けられない ・子どもと2人きりで孤独に子育てをしている 		
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚の機に、実家の近くに戻ってきたので、子育て中に祖父母、もしくは親族以外の援助が受けられる ・夫婦や地域の中で子育てができるので、孤独を感じることはない 		
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 ・日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い ・都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・雨天時でも1日遊べる施設がない ・家の近くで用が済むため行動範囲が狭い ・休日の子どもの過ごし方の選択肢が少なく、近くのショッピングモール等で済ませている 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) ・管理不要なキャンプ場の整備やポッチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 	
	家族・住生活	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・実家の近くに住居を確保しやすい 	
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代同居率や持ち家世帯率が低く、延べ面積が狭い住宅の割合が多い 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が安定しておらず、出産への不安が大きい ・新婚、子育て世帯向けの住宅の割合が少ない(ワンルーム等の賃貸住宅が多い) 	
	地域・コミュニティ	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得奨励金や三世代同居(近居)支援金、家賃補助 ・賃貸用住宅(空き家リノベーション住宅)の整備やファミリー向けマンション等の建設地の整備 	
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・身近にいる子どもの数が少ない ・公共交通機関の本数が少なく利用しづらい 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・まち協などの地域イベントが盛んであり、地域住民との交流機会が多い ・田舎ならではの人のつながりの存在を知らない ・多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している 	
	医療・保健環境	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 ・市のキャッチコピーによる飯塚市のPR(千葉県流山市の例：母になるなら、流山市 父になるなら、流山市) 	
		強み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の数が多く、飯塚病院のような緊急医療体制が整っている 	
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師が少ない 	
子育て支援サービス	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の高齢化が課題？診療科がよくわかっていない？ 		
	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターが各地区にある ・待機児童が少なく、放課後児童クラブの待機児童ゼロで登録児童数が多い ・ファミリーサポートセンター事業がある 		
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・入所しやすくきょうだい児の減免制度が充実している ・未就学児世帯がサービスに魅力を感じれば定住につながる可能性が高い 		
働き方 ・ 男女共同参画	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(子育て環境が充実していることのPR) ・保育士や児童クラブ支援員の確保 ・パパ友やママ友づくりの支援 ・保育園通園にかかるコミュニティ交通の活用や子ども送迎タクシー事業 		
	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の割合や女性の正規雇用比率が非常に高い 		
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産後も働く女性が多い ・男性の収入が安定していないため、共働き世帯が多い ・くるみん認定企業の割合が伸びると、子育て世代の転入世帯数が増加する 		
経済雇用	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内保育所等預かり施設の充実 ・時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 		
	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆめタウンや沢井製菓などの企業誘致による非正規雇用の充実 		
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の正規雇用比率が低い 		
経済雇用	仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用の受け皿となる市内企業が少なく(大型小売店等も非正規雇用者が多い) ・男性の労働時間が長く、給与がカットされるので男性の育児休業取得が進まない 		
	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得等ライフワークバランスの確立(育児休業にかかる経済的な支援) ・正規雇用比率が高い企業の誘致や市内事業所の中途採用、市民優先採用の促進 ・市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) 		

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

地域評価ツール:p.73~78

項目		社会増減(転出入)		
		子育て世代(その2)		
地域住民 の実態と 理想像	実態	<ul style="list-style-type: none"> 30代で離婚(子どもあり)し、市外の実家の援助を受けるため転出する 子どもと2人きりで孤独に子育てをしている 		
	理想像	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親でも子育て中に親族以外の援助が受けられるので、働きながら子育てができる 地域の中で子育てができるので、孤独を感じることはない 		
各分野における課題や地域の資源・強み	賑わい・生活環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 福岡都市圏に行かなくても、ゆめタウン等の大型小売店があり、飲食店の数や娯楽施設も県平均以上 日常生活用品を取り扱う商業施設(ドラッグストア等)が多く、駐車場完備で営業時間も長い 都市公園も充足しており、ほどよく住みやすい環境 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 雨天時でも1日遊べる施設がない 家の近くで用が済むため行動範囲が狭い 休日の子どもの過ごし方の選択肢が少なく、近くのショッピングモール等で済ませている 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポッチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 	
	家族・住生活	強み	<ul style="list-style-type: none"> 実家の近くに住居を確保しやすい 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 実家の近くに住居を構えたいが、経済的な面で難しい 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励金や三世代同居(近居)支援金、家賃補助 	
	地域・コミュニティ	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 身近にいる子どもの数が少ない 公共交通機関の本数が少なく利用しづらい 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> まち協などの地域イベントが盛んであり、地域住民との交流機会が多い 田舎ならではの人のつながりの存在を知らない 多様な価値観が尊重される風潮から地域活動を敬遠している 	
		検討	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
	医療・保健環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の数が多く、飯塚病院のような緊急医療体制が整っている 	
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> 保健師が少ない 	
		仮説	<ul style="list-style-type: none"> 医師の高齢化が課題？診療科がよくわかっていない？ 	
検討		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 		
子育て支援サービス	強み	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターが各地区にある 待機児童が少なく、放課後児童クラブの待機児童ゼロで登録児童数が多い ファミリーサポートセンター事業がある 		
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 悩みを相談できる場所がある 		
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた保育料の設定 保育料のひとり親減免制度 パパ友やママ友づくりの支援 ひとり親支援策のPR 		
働き方 ・ 男女共同参画	仮説	<ul style="list-style-type: none"> くるみん認定企業の割合が伸びると、子育て世代の転入世帯数が増加、転出世帯数が減少する。 		
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 企業内保育等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 		
経済雇用	強み	<ul style="list-style-type: none"> 女性の正規雇用比率が非常に高い 		
	仮説	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを預けるサービス利用が多いため、家計を圧迫している 		
	検討	<ul style="list-style-type: none"> 女性が家計を支える家庭への支援 		

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79～83

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する
- ✓ STEP5以降のプロセスで対応策の検討に移ることも踏まえて、解決すべき課題の優先順位もあわせて検討する

STEP4-2 で
作成したものを更新

項目	地域住民の理想像	検討すべき課題	優先度
自然増減 有配偶率 結婚	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用で所得が安定している男女が多く、経済的に対等な立場のパートナーと出会う ・結婚に魅力を感じることができ 	賑わい生活環境 <ul style="list-style-type: none"> ・お見合いパーティーのような形式でなく、自然に出会える交流の場をつくる ・結婚のメリットを創出する(カップルや新婚割引など特典パスポート) 	
		家族住生活 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚のメリットを創出する(結婚準備金や家賃補助、住宅購入支援、車購入支援) ・ファミリー向けマンション等建設場所の整備 	
		地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関ではなく、車が利用しやすい環境のPR 	
		医療保健環境 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 	
		働き方男女共同参画 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) ・結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) ・結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
		経済雇用 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の正規雇用比率向上に向けた取組 ・地元高校や大学の卒業生の優先雇用 ・正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 ・雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用で所得が安定している男性が多く、パートナーとの結婚を検討できる ・飯塚市が住みやすく魅力あるまちであると感じており、定住したいと思う 	賑わい生活環境 <ul style="list-style-type: none"> ・カップルや新婚割引など特典パスポート ・情報発信(住みやすさPR・ドライブデートコース、お出かけマップなど) ・スタイリッシュで洗練された都会的な一面をアピールするイメージ戦略 ・お見合いパーティーのような婚活ではなく、若者が自然に出会える機会の創出 	
		家族住生活 <ul style="list-style-type: none"> ・地域性を活かした住環境のPR ・新婚家庭への支援(結婚準備金・家賃・住宅購入・車両購入) ・新婚世帯への賃貸用住宅(空き家リノベーション住宅)の整備やファミリー向けマンション等の建設地の整備 	
		地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関ではなく、車が利用しやすい環境のPR 	
		医療保健環境 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 	
		働き方男女共同参画 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) ・結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) ・結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
		経済雇用 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の正規雇用比率向上に向けた取組 ・地元高校や大学の卒業生の優先雇用 ・正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 ・雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 	

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79~83

項目	地域住民の理想像	検討すべき課題	優先度		
有配偶出生率 自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の正規雇用が増えて所得が安定しやすい ・ 男性が非正規雇用でも子育て中の経済的支援がある ・ (自力・支援を問わず)子どもに経費をかけられて、第2子以降を検討できる 	賑わい生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(子連れにやさしい店舗や子どもと一緒に遊べる公園、赤ちゃんの駅、妊娠期のお役立ち情報などのPR) ・ こどもと一緒にゆっくりと飲食ができる店舗や乳幼児連れて買い物ができる商業施設、妊娠期に特化したサービス(宅配サービス)等の充実 		
		家族住生活	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・ 2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・ 三世同居(近居)支援金や住居取得支援金 		
		地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・ 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 		
		医療保健環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療助成の拡充 ・ 医療機関と連携した不妊、妊娠、出産、子育てまでの相談体制の構築や現在の相談体制の拡充 		
		子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(産前・産後や産後ケア等の支援事業) ・ 家事支援やレスパイト目的の支援の利用促進 ・ 一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、市立病院を活用した病児保育等のサービス ・ (現状維持のためにも)保育士や児童クラブ支援員の確保 		
		働き方男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファミリーサポートセンターや子育て短期支援事業など出産後、育児と仕事の両立支援体制の強化 ・ 病児・病後児の預かり施設の充実、企業内保育所等預かり施設の充実 ・ 出産で離職した女性の再就職の促進や男性の育休取得奨励に向けた支援 		
		経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(明るい家族計画などのPR) ・ 女性が家庭の大黒柱となって働ける状況づくり ・ 産休・育休制度の充実と子育てにやさしい企業へのインセンティブ 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅ローンや奨学金の返済があっても子育て中の負担が少ない ・ (自力・支援を問わず)子どもに経費をかけられて、第2子以降を検討できる 	賑わい生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期に特化したサービス(配達など)の充実 ・ 妊娠期におすすめの食事の情報発信 ・ 妊娠期の健康づくり(ウォーキングコース)の情報発信 	
			家族住生活	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望する子どもの数の把握(2子目、3子目の希望状況も含む) ・ 2人目以降を望んでいるのに産めない(産まない)カップルの原因の検証 ・ 住宅ローン金利優遇措置 	
			地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) ・ 地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
	医療保健環境		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療助成の拡充 ・ 医療機関と連携した不妊、妊娠、出産、子育てまでの相談体制の構築や現在の相談体制の拡充 		
	子育て支援サービス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信(産前・産後や産後ケア等の支援事業) ・ 家事支援やレスパイト目的の支援の利用促進 ・ 一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、市立病院を活用した病児保育等のサービス ・ (現状維持のためにも)保育士や児童クラブ支援員の確保 		
	働き方男女共同参画		<ul style="list-style-type: none"> ・ ファミリーサポートセンターや子育て短期支援事業など出産後、育児と仕事の両立支援体制の強化 ・ 病児・病後児の預かり施設の充実、企業内保育所等預かり施設の充実 ・ 出産を機に離職した女性の再就職の促進や男性の育休取得奨励に向けた支援 		
	経済雇用		<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金返済支援 		

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79~83

項目		地域住民の理想像	検討すべき課題	優先度	
自然増減	有配偶出生率 子育て(その1)	<ul style="list-style-type: none"> 保育所に子どもを預けたり、学校の送り迎えなどに手間がかからない 時間的な余裕があり、次の子どもを検討できる 	賑わい生活環境 <ul style="list-style-type: none"> 通学に利用する駅などの駐輪場や送迎スペースの整備、経済的支援 		
			家族住生活 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代への一戸建取得支援(住宅ローン減税や上乗せ、空き家紹介、リフォーム補助など) 子育て世代への家賃補助 		
				地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
			医療保健環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 		
				子育て支援サービス <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(子育て環境が充実していることのPR) 小学生と幼児を同時預かり(手続きの簡素化も課題) 一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、ファミリーサポートセンターの拡充 公民問わず空き施設を活用した24時間体制の一時預かり事業 市立病院を活用した病児保育等のサービス 保育園通園にかかるコミュニティ交通の活用や子ども送迎タクシー事業 児童クラブの開催場所の変更(学校余剰施設等) 	
			働き方男女共同参画 <ul style="list-style-type: none"> 企業内保育等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 		
					経済雇用 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(明るい家族計画など生涯設計やマネーリテラシーの啓発、定期的な採用情報のPR) 女性が家計を支える家庭への支援 男性の育児休暇取得等ライフワークバランスの確立(育児休業にかかる経済的な支援) 正規雇用比率が高い企業の誘致や市内事業所の中途採用、市民優先採用の促進 市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備)

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79~83

項目		地域住民の理想像	検討すべき課題	優先度	
自然増減	子育て(その2) 有配偶出生率	<ul style="list-style-type: none"> 小学生と幼児のきょうだい児で休日過ごす方法がたくさんある 共働き夫婦でもリフレッシュができる時間がとれて、楽しく子育てができる 	賑わい生活環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 		
			家族住生活 <ul style="list-style-type: none"> 多子世帯の転居支援や住み替えに伴う家賃補助 		
			地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 		
			医療保健環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 		
			子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(子育て環境が充実していることのPR) 小学生と幼児を同時預かり(手続きの簡素化も課題) 	
				<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり制度(低料金)や延長保育(第2子以降は無料など)、ファミリーサポートセンターの拡充 	
				<ul style="list-style-type: none"> 公民問わず空き施設を活用した24時間体制の一時預かり事業 	
				<ul style="list-style-type: none"> 市立病院を活用した病児保育等のサービス 	
				<ul style="list-style-type: none"> 保育園通園にかかるコミュニティ交通の活用や子ども送迎タクシー事業 	
				<ul style="list-style-type: none"> 児童クラブの開催場所の変更(学校余剰施設等) 	
			働き方男女共同参画 <ul style="list-style-type: none"> 企業内保育等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 		
			経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> 女性が家計を支える家庭への支援 	
<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休暇取得等ライフワークバランスの確立(育児休業にかかる経済的な支援) 					
<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用比率が高い企業の誘致や市内事業所の中途採用、市民優先採用の促進 					
<ul style="list-style-type: none"> 市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) 					

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79~83

項目	地域住民の理想像	検討すべき課題	優先度
社会増減(転出入) 若年層	<ul style="list-style-type: none"> 大学生や社会人になっても実家から通える 結婚や就職で地元に戻ってくる 	賑わい生活環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(実家暮らしVS一人暮らしのメリットや住みやすさのPR) カップルや新婚、大学生割引など対象者ごとの特典パスポート 	
		家族住生活 <ul style="list-style-type: none"> 新婚家庭や就職者の支援(家賃補助・車両購入支援・引っ越し費用支援など) 	
		地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
		医療保健環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 	
		働き方男女共同参画 <ul style="list-style-type: none"> 結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) 結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) 結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
		経済雇用 <ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率向上に向けた取組 地元高校や大学の卒業生の優先雇用 正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 Uターン若年層への移住支援金やインキュベーション施設の活用 JRや西鉄バス(福岡・博多方面行き)の増便 奨学金返済を考慮してくれる企業を増やす 	
	<ul style="list-style-type: none"> 市内に正規雇用で働ける場所があり、社会人になっても実家暮らしができる 大学生から引き続き定住してもらえる 	賑わい生活環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(実家暮らしVS一人暮らしのメリットや住みやすさのPR) 	
		家族住生活 <ul style="list-style-type: none"> 市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) 地元就職者への支援(家賃・引っ越し費用) 	
		地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
		医療保健環境 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 	
		働き方男女共同参画 <ul style="list-style-type: none"> 結婚、子育てに関する魅力発信(先輩既婚者との語らいカフェ等) 結婚後も活躍する女性のPRとライフスタイルの提案(管理職にならないという選択肢も認めるべきでは?) 結婚のメリットを創出する(婚活支援事業の成婚特典の充実) 	
		経済雇用 <ul style="list-style-type: none"> 男性の正規雇用比率向上に向けた取組 正規雇用者の多い企業(理系大学卒業後の就職先)の誘致 雇用活性化のためのマッチング事業(合同会社説明会など)の拡充 Uターン若年層への移住支援金やインキュベーション施設の活用 奨学金返済を考慮してくれる企業を増やす 	

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

地域評価ツール:p.79~83

項目	地域住民の理想像	検討すべき課題	優先度		
社会増減(転出入)	子育て世代	賑わい生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 		
		家族住生活	<ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励金や三世代同居(近居)支援金、家賃補助 賃貸用住宅(空き家リノベーション住宅)の整備やファミリー向けマンション等の建設地の整備 		
		地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 市のキャッチコピーによる飯塚市のPR(千葉県流山市の例:母になるなら、流山市 父になるなら、流山市) 		
		医療保健環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 		
		子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(子育て環境が充実していることのPR) 保育士や児童クラブ支援員の確保 パパ友やママ友づくりの支援 保育園通園にかかるコミュニティ交通の活用や子ども送迎タクシー事業 		
		働き方男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> 企業内保育所等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 		
		経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休暇取得等ライフワークバランスの確立(育児休業にかかる経済的な支援) 正規雇用比率が高い企業の誘致や市内事業所の中途採用、市民優先採用の促進 市外通勤者への支援(通勤定期・パーク&ライド整備) 		
		賑わい生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 		
		家族住生活	<ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励金や三世代同居(近居)支援金、家賃補助 		
		地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 		
		医療保健環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 		
		子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた保育料の設定 保育料のひとり親減免制度 パパ友やママ友づくりの支援 ひとり親支援策のPR 		
	働き方男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> 企業内保育等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 			
	経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> 女性が家計を支える家庭への支援 			
	子育て世代	子育て世代	賑わい生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 	
			家族住生活	<ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励金や三世代同居(近居)支援金、家賃補助 	
			地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
			医療保健環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 	
			子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた保育料の設定 保育料のひとり親減免制度 パパ友やママ友づくりの支援 ひとり親支援策のPR 	
			働き方男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> 企業内保育等預かり施設の充実 時間単位の有給休暇取得や家族休暇、時間外労働の抑制(事業者への強力な依頼、インセンティブ付与) 	
			経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> 女性が家計を支える家庭への支援 	
			賑わい生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(家族連れにおすすめの食事店、おでかけ情報など) 管理不要なキャンプ場の整備やポチャなどの手軽に遊べるグッズの貸出 	
			家族住生活	<ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励金や三世代同居(近居)支援金、家賃補助 	
			地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(寛容性のある田舎環境や地域活動が自主性に基づくものであることをPR) 自治会などの地縁団体や子ども会などへの参加奨励 	
医療保健環境			<ul style="list-style-type: none"> 情報発信(医療環境の充実や診療科目、高度医療を受けられる状況のPR) 子どもの発達相談の拡充のための保健師増やそれを補うオンライン相談等のDX化の推進 		
子育て支援サービス			<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた保育料の設定 保育料のひとり親減免制度 パパ友やママ友づくりの支援 ひとり親支援策のPR 		

STEP 5 対応策の検討

作業時期：今回のワーキンググループでは実施しない

関連事業の確認・整理

地域評価ツール:p.86～89

- ✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

◎ 少子化対策に関する飯塚市の現在の取組内容(再掲)

STEP1-2で作成した内容を更新

項目	現在の取組	担当課	予算規模	成果(KPI含む) および課題認識				
自然増減	有配偶率	結婚	婚活支援事業	子育て支援課	1,517千円	・JUNOALL会員登録者数 ・結婚に対する意欲の高い若者の出会い機会の創出		
			移住支援事業	総合政策課	3,265千円	・移住者数 ・単身世帯の生活基盤の安定化による結婚意欲の向上		
			男女共同参画推進啓発主催事業	男女共同参画推進課	3,295千円	・講座参加率 ・結婚生活における負担の不公平感の解消		
	出生率	出産	不妊治療助成事業	子育て支援課	8,165千円	・助成件数 ・子どもを持つことを望む家庭の支援		
			母子健康手帳交付事業	子育て支援課	10,039千円	・交付冊数 ・リスクを抱えた特定妊婦の早期把握と適切な支援		
			妊婦健康診査	子育て支援課	90,053千円	・受診券の利用枚数 ・子育てに関する理解促進や精神的不安の解消		
			母子保健訪問指導事業	子育て支援課	13,833千円	・妊産婦訪問者数 ・適切な妊婦健康診査受診の支援		
			産前・産後生活支援事業	子育て支援課	1,534千円	・利用時間数 ・妊産婦の心身負担の軽減		
			助産施設措置事務事業	子育て支援課	3,375千円	・助産施設措置件数 ・経済的な理由で入院助産ができない家庭の支援		
			妊娠・出産包括支援事業	子育て支援課	6,986千円	・産後ケア事業利用人数 ・産後の心身の回復と心理的安定を促進する		
			子育て	有配偶出生率	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	9,110千円	・支援の実施数 ・地域で子育て支援ができるコミュニティの形成支援
					子育て応援情報発信事業	子育て支援課	1,280千円	・発行回数及び配布部数 ・最新情報の発信と確実な周知
					赤ちゃんの駅推進事業	子育て支援課	59千円	・設置箇所数 ・乳幼児を連れた保護者が外出しやすい環境の確保
					乳幼児育成指導事業	子育て支援課	30,237千円	・個別相談及び集団相談等の実施件数 ・発達面に支援が必要な家庭の支援
					乳児家庭全戸訪問等事業	子育て支援課	8,085千円	・乳児家庭訪問件数及び養育支援訪問件数 ・子育て環境の把握と適切な支援
					子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	5,918千円	・特定妊婦等への支援プラン作成件数 ・支援が必要な妊婦への適切な支援
					支援対象児童等見守り強化事業	子育て支援課	1,677千円	・支援対象者宅への訪問件数 ・虐待等支援対象者の早期発見・未然防止
					母子家庭等自立支援給付等事業	子育て支援課	29,130千円	・給付金支給件数 ・よりよい条件の就業への支援
					母子生活支援施設措置事務事業	子育て支援課	7,110千円	・入所視線施設措置世帯数 ・母子の自立と安全な生活の支援
子育て	有配偶出生率	ひとり親家庭等日常生活支援	子育て支援課	786千円	・利用時間数 ・生活支援や育児支援			
		養育費保証促進事業費	子育て支援課	924千円	・養育費保証促進補助金申請件数 ・養育費の履行確保による生活基盤の確保			

関連事業の確認・整理

地域評価ツール:p.86~89

◎ 少子化対策に関する飯塚市の現在の取組内容(再掲)(つづき)

項目	現在の取組	担当課	予算規模	成果(KPI含む) および課題認識
自然増減 有配偶出生率 子育て	子育て短期支援事業	子育て支援課	1,330千円	・利用日数 ・保護者の元を離れた期間の児童の適切な養育と保護
	休日等子育て支援事業	子育て支援課	1,271千円	・利用者数 ・一時預かりができる体制の確保
	街なか子育てひろば事業	保育課	27,262千円	・利用者数 ・交流の場の提供と育児講座や育児相談
	地域子育てひろば事業	保育課	27,692千円	・利用者数 ・交流の場の提供と育児講座や育児相談
	病児・病後児保育事業	保育課	13,047千円	・施設数及び利用者数 ・病気回復期の児童の適切な保育と保護者の仕事の継続支援
	一時預かり事業	保育課	17,714千円	・施設数及び利用者数 ・一時的な保育環境の確保による子育て環境の充実
	公立保育所延長保育事業	保育課	2,599千円	・利用者数 ・保護者の仕事の継続支援
	私立保育所特別保育事業費補助金交付事業	保育課	42,042千円	・延長保育利用者数及び一時預かり利用者数 ・保護者の仕事の継続支援
	私立幼稚園一時預かり補助事業	保育課	28,017千円	・一時預かり利用者数 ・保護者の仕事の継続支援
	保育補助者雇用強化事業費(R4~)	保育課	14,852千円	・実施施設数 ・保育所の体制整備による子育て環境の充実
	保育士就職緊急支援事業	保育課	4,130千円	・新規保育士の確保数 ・保育所の体制維持による子育て環境の確保
	保育体制強化事業	保育課	28,945千円	・実施施設数 ・保育所の体制整備による子育て環境の充実
	保育士修学資金貸付事業	保育課	9,330千円	・貸付件数及び市内私立保育所への就職者 ・保育所の体制維持による子育て環境の確保
	保育士生活資金貸付事業	保育課	5,373千円	・貸付件数 ・保育所の体制維持による子育て環境の確保
	保育環境改善等事業	保育課	10,054千円	・システム導入件数 ・保育所の体制整備による子育て環境の充実
	まちづくり協議会活動推進事業	まちづくり推進課	87,287千円	・補助金の交付 ・地域課題を地域で解決できる市民活動の推進
	協働のまちづくり応援事業	まちづくり推進課	4,104千円	・補助金の交付件数 ・市民活動の活性化
	住宅改修補助事業	建設政策課	24,729千円	・住宅改修の件数 ・中古住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進
	戸建て中古住宅取得補助事業	建設政策課	29,698千円	・住宅取得件数 ・中古住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進
	住宅取得移住奨励事業	建設政策課	64,541千円	・住宅取得件数 ・移住定住化の促進
	小中学校スクールバス運営管理事業	教育総務課	81,631千円	・対象児童数 ・遠距離通学をする児童生徒の負担軽減
	通学助成事業	教育総務課	1,343千円	・補助実施率 ・遠距離通学をする児童生徒の保護者の負担軽減
	小中学校就学援助事業	教育総務課	229,068千円	・補助実施率 ・義務教育を受けられる環境整備に向けた経済的支援
	奨学資金貸付事業	教育総務課	5,294千円	・応募人数 ・高等教育を受けられる環境整備に向けた経済的支援
	小中学校特別支援学級関連事務	教育総務課	9,005千円	・補助実施率 ・特別支援教育を受けられる環境整備に向けた経済的支援
	児童センター運営事業	学校教育課	58,964千円	・放課後や長期休み期間の安全な児童の居場所確保

関連事業の確認・整理

地域評価ツール:p.86~89

◎ 少子化対策に関する飯塚市の現在の取組内容(再掲)(つづき)

項目	現在の取組	担当課	予算規模	成果(KPI含む) および課題認識	
自然増減	有配偶出生率 子育て	児童クラブ運営事業	学校教育課	338,865千円	・入所者数 ・保護者の仕事の継続支援
		適応指導教室事務	学校教育課	6,414千円	・不登校児童生徒の学校への復帰率 ・不登校児童生徒の学習支援及び居場所確保
		多層指導モデル推進事業	学校教育課	2,677千円	・小学2年生学力検査における読みの力の定着度 ・多様な児童生徒に対する学力向上に向けた支援
		就学指導関連事務	学校教育課	7,827千円	・就学相談件数 ・多様な児童生徒に対する就学機会への提供
		特別支援教育支援員等配置事業	学校教育課	176,719千円	・特別支援教育支援員の配置数 ・多様な児童生徒に対する学習支援
		通級指導教室教員等配置事業	学校教育課	9,621千円	・通級指導教室教員等配置数 ・多様な児童生徒に対する就学機会への提供
		穂波庁舎改修事業	生涯学習課	25,901千円	・スチューデントシティ、ファイナンスパーク事業の提供 ・体験型経済教育による生きる力の醸成
		子ども図書館整備事業費(R4)	生涯学習課	4,467千円	・子ども図書館を整備することによる読書活動の推進
		青少年体験活動事業	生涯学習課	328千円	・体験活動実施件数 ・体験活動を通じた主体性や社会性の醸成
		公民館講座・教室事業	生涯学習課	13,535千円	・受講者数 ・自主活動の促進や学習意欲の向上
		子どもの読書週間形成・定着支援事業	生涯学習課	1,688千円	・家読の実施児童数 ・読書活動を通じた情操教育や学習意欲の向上
		公民館・交流センターサークル事業	生涯学習課	10,094千円	・受講者数 ・自主活動の促進や学習意欲の向上
		いっぴか市民マナビネットワーク事業	生涯学習課	11,057千円	・学習回数 ・生きがいをもち学びあう自立した市民の育成
		生活体験学校施設管理	生涯学習課	26,885千円	
社会増減 転出入	若年層	定住化促進事業	総合政策課	12,513千円	・移住相談参加者数 ・市の魅力発信
		移住支援事業	総合政策課	3,265千円	・移住者数 ・単身世帯の生活基盤の安定化による結婚意欲の向上
		地域雇用活性化推進事業	経済政策推進室	41,095千円	・就職者数 ・事業所の魅力向上や事業拡大、人材育成の推進
		短時間就労支援事業	経済政策推進室	新規事業(未定)	・説明会参加者数 ・生活基盤の安定化と子育て世帯の経済的支援
		奨学資金貸付事業	教育総務課	5,294千円	・償還免除者数(定住者数) ・高等教育が受けられる環境整備に向けた経済的支援
	子育て世帯	住宅改修補助事業	建設政策課	24,729千円	・子ども加算件数や移住した子どもの数 ・15歳以下の子ども1人につき2万円を加算
		戸建て中古住宅取得補助事業	建設政策課	29,698千円	・子ども加算件数や移住した子どもの数 ・15歳以下の子ども1人につき10万円を加算
		住宅取得移住奨励事業	建設政策課	64,541千円	・子ども加算件数や移住した子どもの数 ・15歳以下の子ども1人につき10万円を加算
		地域雇用活性化推進事業	経済政策推進室	41,095千円	・就職者数 ・事業所の魅力向上や事業拡大、人材育成の推進
		短時間就労支援事業	経済政策推進室	新規事業(未定)	・説明会参加者数 ・生活基盤の安定化と子育て世帯の経済的支援
通学助成事業	教育総務課	1,343千円	・補助実施率 ・遠距離通学をする児童生徒の保護者の負担軽減		
奨学資金貸付事業	教育総務課	5,294千円	・応募人数 ・高等教育が受けられる環境整備に向けた経済的支援		

都道府県や国で行われている事業の確認

地域評価ツール:p.90～93

- ✓ 都道府県や国で行われている少子化対策に関連する支援事業等の情報を、ライフステージごとに整理する

● 都道府県や国で行われている事業

項目		制度名称	国	都道府県	制度の活用可能性
有配偶率	結婚	地域少子化対策重点推進交付金(地域結婚支援重点推進事業)		県⇒市	・婚活事業の広域化を図る場合の特定財源として活用の可能性がある。 ・協定で実施している婚活事業(ジュノール)での活用や整理が必要。
		地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援事業)		県⇒市	・新婚世帯を対象とした家賃・引っ越し費用を助成する場合の特定財源として活用の可能性があるが、要件の確認が必要。
自然増減	有配偶出生率	ライフプランニング冊子の作成		○	・高校生向けのトータルライフプランを考える小冊子を県が作成しており、市の事業での活用について検討の余地がある。
		結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業		○	・地域の気運醸成を図るための事業(大学生等を対象としたトータルライフプランセミナー・ステップアップセミナー)を実施している。
		出産・子育て応援交付金(経済的支援におけるクーポン発行)		○	・現在の現金給付方式から県がプラットフォームを構築予定のクーポン方式に参加することで事務量の軽減が図れる可能性がある。
		不育症検査費用助成事業		○	・先進医療の不育症検査にかかる費用を助成する県事業がある。 ・自己負担部分があるので、市で独自助成を行う余地がある。
		不妊に悩む方への先進医療支援事業		○	・保険適用となった特定不妊治療と併用して実施される先進医療にかかる費用を助成(7割：上限5万円)する県事業がある。 ・自己負担部分があるので、市で独自助成を行う余地がある。
		風しん抗体検査助成事業		○	・妊娠希望者及び妊婦、その家族等が風疹の予防接種が必要かどうかを判断するために行う抗体検査を全額助成する県事業がある。
		産婦健康診査事業補助金	国⇒市		・出産後まもない時期の産婦に対する健康診査2回分の助成を行う事業で、現在この補助を活用して事業を実施している。
		多胎妊婦健康診査支援事業補助金	国⇒市		・多胎児を妊娠した妊婦の健康診査追加受診分の助成を行う事業で、現在この補助を活用して事業を実施している。
		低所得の妊婦に対する初産科受診料支援事業補助金	国⇒市		・低所得の妊婦の初産科受診料の助成を行う事業で、検討の余地がある。
		妊婦訪問支援事業補助金	国⇒市		・妊婦健診未受診の妊婦等の家庭を訪問し、適切な支援につなげる事業で、現在この補助を活用して事業を実施している。
		妊娠・出産包括支援事業補助金(多胎妊婦等支援事業)	国⇒市		・多胎妊婦や多胎家庭へサポーターを派遣し、外出補助や育児支援を行う事業で、検討の余地がある。
		妊娠・出産包括支援事業補助金(産後ケア事業)	国⇒市		・退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う事業で、現在この補助を活用して事業を実施している。
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(親子再統合支援事業)		○	・親子関係再構築支援(カウンセリング等)が活用できるかもしれない。
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談体制の構築)		○	・SNSアカウントの設置による相談自動転送システムの運用が開始されれば活用できるかもしれない。
		病児保育支援システム(病児保育なび)		○	・病児保育施設の検索ができるシステムを運用している。
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金		○	・母子家庭や父子家庭の保護者が教育訓練や高等職業訓練を受ける場合の費用を助成する県事業がある。		
未来子どもチャレンジ支援事業者登録制度		○	・子どもたちに様々な体験や交流の機会を提供する応援事業者を登録する制度を県が実施しており、子育て支援活動で協働の可能性がある		
社会増減転出入	若年層	地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援事業)		県⇒市	・新婚世帯を対象とした家賃・引っ越し費用を助成する場合の特定財源として活用の可能性があるが、要件の確認が必要。
		福岡県移住支援事業(地方創生推進交付金～移住・起業・就業タイプ～)		県⇒市	・三大都市圏からのUIターン移住の補助を行う事業で、現在この補助を活用して事業を実施している。
		福岡県移住視察支援補助金		○	・県の在住者を対象に県の人材育成事業を活用して県内視察するときの交通費等(在住地域ごとの上限あり)を助成する県事業がある。
		リノベーション推進事業補助金		○	・中古住宅購入や親世帯との同居や同居のために行うリノベーション工事の費用を助成する県事業がある
	子育て世帯	福岡県移住支援事業(地方創生推進交付金～移住・起業・就業タイプ～)		県⇒市	・三大都市圏からのUIターン移住の補助を行う事業で、現在この補助を活用して事業を実施している。子育て加算あり
	リノベーション推進事業補助金		○	・中古住宅購入や親世帯との同居や同居のために行うリノベーション工事の費用を助成する県事業がある	

対応策のアイデアの整理

地域評価ツール:p.94～99

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像(ペルソナ像)ごとに、取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入(若年層 / 子育て世代)
地域住民の実態と理想像	
取り組むべき課題	
地域で活用できる資源や強み	

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
新規の取組			
既存の取組 の活用	庁内の取組(個別施策の 組み合わせ等)の活用		
	庁外の取組(地域内事業者・ 団体等)の活用		
	国・都道府県の 制度等の活用		

STEP 6 対応策の実行

作業時期：今回のワーキンググループでは実施しない

ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理

地域評価ツール:p.102~109

- ✓ ライフステージごとに対応策のアイデアを並べ、関係者へのヒアリング等を通じて効果・課題を踏まえて優先順位づけを行う

項目			対応策のアイデア	実現することで得られる効果	実現に当たっての課題・障壁	優先順位
自然増減	有配偶率	結婚				
	有配偶出生率	出産				
子育て						
社会増減 転出入	若年層					
	子育て世代					

関係者へのヒアリングに当たっては、次ページのシートを活用する

関係者への対応策の必要性・実行可能性の確認

地域評価ツール:p.102~109

- ✓ アイデア出しを行った対応策について、関係者へのヒアリングを通じて必要性・実行可能性を検証し、その結果を記載する

地域住民の実態と理想像 (ペルソナ)	
-----------------------	--

No	取り組むべき 課題	対応策の アイデア	ヒアリング の内容	検証内容	
				ヒアリング 対象者	ヒアリング結果・ 得られた知見
1					
2					
3					
4					

事業化のための企画書を作成する

地域評価ツール:p.110~114

- ✓ 事業主管課による実施計画の策定につなげることを想定して、関係者の意見を盛り込んだ実効性の高い企画書の作成を目標とする

対応策の名称		
対象者像		
現状・課題認識	現状	課題
必要な支援策		
想定される実施主体		
実施内容		
事業実施による 目標・期待成果		
成果指標(KPI)		
スケジュール (アクションプラン)		
財源		
実施にあたっての課題 (クリアすべき障壁)		
現行の計画等との整合性		

事業の効果検証と改善策の検討を行う

地域評価ツール:p.115~118

- ✓ 実施する事業についての効果の検証とそれを踏まえた改善策の検討を行うことで、より効果の高い内容へブラッシュアップする

対応策の名称		
対象者像		
現状・課題認識	現状	課題
実施する事業 (課題解決との関係性)		
事業の内容		
事業実施による目標 ・期待する成果		
成果指標(KPI)		



実証事業の内容・結果	
検証で得られた成果 (事業の効果、課題点等)	
事業の改善点/ 継続可否の見通し	
今後必要なタスク	